



## 2008年3月期 決算短信

(平成20年3月期)

2008年5月1日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2914

URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 木村 宏

問合せ先責任者 常務執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一

TEL (03) 3582-3111

定時株主総会開催予定日 2008年6月24日

配当支払開始予定日 2008年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2008年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	6,409,726	34.4	430,553	29.7	362,681	16.2	238,702	13.3
2007年3月期	4,769,387	2.8	331,991	8.2	312,044	4.8	210,772	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年3月期	24,916.51	24,916.26	11.8	8.6	6.7
2007年3月期	22,001.10	—	11.3	9.7	7.0

(参考) 持分法投資損益

2008年3月期 1,773百万円

2007年3月期

25百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	5,087,214	2,154,629	40.8	216,707.27
2007年3月期	3,364,663	2,024,615	58.3	204,617.68

(参考) 自己資本

2008年3月期 2,076,072百万円

2007年3月期

1,960,253百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	145,030	△1,668,634	519,000	215,008
2007年3月期	435,958	△149,692	△32,634	1,179,522

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年3月期	1,800.00	2,200.00	4,000.00	38,320	18.2	2.1
2008年3月期	2,200.00	2,600.00	4,800.00	45,984	19.3	2.3
2009年3月期 (予想)	2,600.00	2,600.00	5,200.00		33.7	

## 3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,610,000	3.1	311,000	△27.8	278,000	△23.3	148,000	△38.0	15,448.72

(注) 当社は、第2四半期累計期間の連結業績予想値を算出していないため、記載を省略しております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
- 
- 新規 8社

社名：Gallaher Group Ltd.、Gallaher Ltd.、Austria Tabak GmbH、Gallaher Capital Ltd.、  
Gallaher Europe Finance、Harrigan Ltd.、  
HABET Handels-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG Nahrungs- und Genußmittel、  
榊加ト吉

(注) 詳細は、10 ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）2008年3月期 10,000,000株 2007年3月期 10,000,000株  
② 期末自己株式数 2008年3月期 419,920株 2007年3月期 419,920株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2008年3月期の個別業績(2007年4月1日～2008年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	2,302,704	△1.2	188,608	△10.8	177,757	△6.3	131,145	△1.0
2007年3月期	2,330,453	△1.7	211,388	9.8	189,730	△1.6	132,456	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月期	13,689.35	13,689.21
2007年3月期	13,826.19	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	2,902,509	1,816,727	62.6	189,616.56
2007年3月期	2,561,865	1,753,067	68.4	182,990.92

(参考) 自己資本 2008年3月期 1,816,541 百万円 2007年3月期 1,753,067 百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」、13 ページ及び「2008年3月期 決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ① 全般的概況

#### 当連結会計期間(2007年4月1日～2008年3月31日)の業績等

当社グループにて販売しておりました冷凍食品の一部をお召し上がりになったお客様において、重大な健康被害が発生いたしましたことにつきまして、健康被害を受けられた方々はもとより、製品回収にご協力いただいているお客様、お取引先様、広く全国の皆様へ、多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、自主検査体制の充実や外部専門家の知見活用をはじめとして、最高水準の安全管理体制の構築に向けた取り組みを進め、お客様からの信頼を得ることができるよう努めてまいります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、下半期に入り、原油をはじめとする素材価格が高値で推移するなか、個人消費の伸びに鈍化がみられ、また企業収益も弱含みで推移するなど景気の減速がみられました。世界経済につきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮懸念等の不透明な状況のなか、米国経済の減速がみられたものの、アジアでは中国等で景気の拡大が続き、欧州においても引き続き景気の緩やかな回復基調が続きしました。

このような状況のもと、当社グループでは、2006年5月に策定した中期経営計画「JT2008」に沿った施策を着実に実行し、将来に亘る持続的な成長の実現に向け取り組んでおります。

2007年8月9日には、当社グループの海外たばこ事業を担う JT International と4月に買収を完了した Gallaher との統合計画を発表いたしました。事業統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮できるよう、現在、統合計画に基づく諸施策の着実な実施に努めております。

なお、海外たばこ事業は、2007年1～12月の業績を当連結会計年度の業績としており、2007年4月18日に買収を完了した Gallaher につきましては、4月18日以降12月31日までの業績を当連結会計年度に含めております。また、2008年1月8日に子会社とした加ト吉グループにつきましては、1月1日以降3月31日までの業績を当連結会計年度の業績に含めております。

(注) 本決算短信において、Gallaher Group Ltd. を「Gallaher 社」、Gallaher Group Ltd. を含む Gallaher グループについては「Gallaher」と表記しております。なお、Gallaher Group Plc は、当社グループによる買収後、非上場会社となったため、名称を Gallaher Group Ltd. に変更しております。

## 売上高

国内たばこ事業における販売数量の減少等があったものの、海外たばこ事業における Gallaher の連結等により、売上高は前年度比1兆6,403億円増収の6兆4,097億円(前年度比34.4%増)となりました。

	2007年3月期 (億円)	2008年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	47,693	64,097	16,403	34.4
国内たばこ事業	34,162	33,623	△538	△1.6
海外たばこ事業	9,996	26,399	16,403	164.1
医薬事業	454	490	36	7.9
食品事業	2,865	3,364	498	17.4
その他事業	214	218	4	2.0

※外部売上高で表示しております。

**営業利益**

国内たばこ事業において、販売数量の減少に加え販売促進費及び原材料費の増加があるものの、海外たばこ事業において Gallaher を連結したこと等により、営業利益は前年度比 985 億円増益の 4,305 億円（前年度比 29.7%増）となりました。

	2007年3月期 (億円)	2008年3月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
連結	3,319	4,305	985	29.7
国内たばこ事業	2,453	2,223	△230	△9.4
海外たばこ事業	810	2,053	1,242	153.3
医薬事業	△112	△96	15	—
食品事業	67	6	△60	△90.1
その他事業	93	104	11	12.0
消去又は全社	6	13		

**経常利益**

Gallaher 買収に伴い増加した借入金や社債に係る支払利息及び為替差損の増加等により、営業外損益は悪化したものの、経常利益は前年度比 506 億円増益の 3,626 億円（前年度比 16.2%増）となりました。

**当期純利益**

連結子会社の保有する投資有価証券の評価損の発生、成人識別自販機導入費用の増加及び海外たばこ事業における統合作業の進捗に伴う合理化費用の発生等があるものの、当期純利益は前年度比 279 億円増益の 2,387 億円（前年度比 13.3%増）となりました。

**②事業別の概況****〔国内たばこ事業〕**

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけております。国内市場における総需要の減少、競合他社との競争激化により、事業環境は一層厳しさを増しております。当社といたしましては、トップライン成長に向けて、既存ブランドの必要な刷新・強化に加え、効果的な新製品の投入を行うとともに、マーケティング体制の構築を図っております。併せて、生産性の向上につきましても、不断の取り組みを行っております。

当連結会計年度においては、中核ブランドであるマイルドセブン・ファミリーを中心に新製品投入や既存ブランドの育成に注力し、ブランド価値の向上に努めました。具体的には、2007年7月に「マイルドセブン・アクア・メンソール・スーパーライト・ボックス」を、12月に D-spec 製品（当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品）「マイルドセブン・ディースペック・スーパーライト・ボックス」を全国で新発売するとともに、2007年6月に発売30周年を迎えた「マイルドセブン」のキャンペーンを引き続き実施する等、積極的な販売促進活動を行っております。

また、地域限定で発売していた D-spec 製品「ピース・インフィニティ」を2007年10月より全国拡販するとともに、2008年2月から地域限定で「セブンスター・ライト・メンソール」を新発売いたしました。キャスター・ファミリー全9銘柄については、2007年12月下旬よりデザインを刷新し、ブランドイメージを統一しております。

なお、マイルドセブン・ファミリーの新製品として「マイルドセブン・インパクト・ワン・100's・ボックス」を2008年5月より地域限定で新発売する予定です。

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、総需要の減少により、前年度に対し71億本減少し、1,677億本（注）（前年度比4.1%減）となりました。シェアについては、積極的な販売促進活動の実施や新製品の投入等により、64.9%（前年度比0.1ポイント増）となり、1985年の会社化以来、初のシェア反転を成し遂げました。また、千本当税抜売上高は、

2006年7月の定価改定に伴う販売単価の上昇により、前年度に対し67円増加し、4,057円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前年度比538億円減収の3兆3,623億円(前年度比1.6%減)、営業利益は、販売数量の減少に伴う利益の減に加え販売促進費及び原材料費の増加等により、前年度比230億円減益の2,223億円(前年度比9.4%減)となりました。

(注) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当連結会計年度における販売数量35億本があります。

### 〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、トップライン成長に努め、当社グループの利益成長の牽引役としての役割をさらに拡大させております。また、JT International と Gallaher との事業統合において強力でバランスのとれたブランド・ポートフォリオを実現する等、トップラインシナジーの追求に取り組む一方、コストダウンシナジーの創出に向けた取り組みも着実に進めております。

グローバル・フラッグシップ・ブランド(以下「GFB」)については、新たに8ブランド(「ウインストーン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」)を選定しております。新たなブランド・ポートフォリオの根幹を支えるGFBを中心に、トップライン成長の機会を積極的に追求しております。

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、Gallaher を連結したことに加え、「ウインストーン」がロシア、ウクライナ、トルコ、スペインで、「キャメル」がスペイン、フランス、イタリア、ロシアで伸張したことにより、前年度に対し1,455億本増加し、3,856億本(前年度比60.6%増)となりました。なお、GFBの販売数量は、2,032億本となりました。

この結果、売上高は、前年度比1兆6,403億円増収の2兆6,399億円(前年度比164.1%増)、営業利益は、前年度比1,242億円増益の2,053億円(前年度比153.3%増)となりました。

※ 当連結会計年度の為替レートにつきましては1USドル=117.85円、前連結会計年度の為替レートにつきましては1USドル=116.38円です。

### 〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、自社における研究開発力の一層の充実・強化を進めております。開発状況としましては、糖尿病治療薬「JTT-551」の開発を中止いたしました。肥満症治療薬「JTT-553」、糖尿病治療薬「JTT-651」、C型肝炎治療薬「JTK-652」、鎮痛薬・過活動膀胱治療薬「JTS-653」、糖尿病治療薬「JTT-654」の臨床試験段階への移行により、自社開発品11品目が臨床試験の段階にあります。

また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでおります。2007年9月には、ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社と、同社が米国で第Ⅱ相臨床試験を実施中の高リン血症治療薬について、日本における独占的開発・商業化権を取得するライセンス契約を、子会社鳥居薬品(株)とともに締結いたしました。

鳥居薬品(株)につきましては、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」の売上高が減少しましたが、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」及び抗HIV薬「ツルバダ錠」等が伸張したことから増収となりました。

この結果、売上高は、ピラセプトロイヤリチの減収等があったものの、2004年10月にロシュ社へ導出した脂質代謝異常治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入や、鳥居薬品(株)における増収により、前年度比36億円増収の490億円(前年度比7.9%増)となりました。利益面では、ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社からの高リン血症治療薬の導入に伴う契約一時金を含めた研究開発費の増加等があったものの、マイルストーン収入により、営業損失は96億円(前年度は112億円の営業損失)となりました。

### 〔食品事業〕

食品事業につきましては、当社グループの柱事業として、飲料事業、加工食品事業（冷凍加工食品、ベーカリー、チルド加工食品、常温加工食品）、調味料事業の3分野に注力しております。今回の冷凍食品への農薬混入事案を重く受け止め、「食の安全」を再認識し、最高水準の安全管理体制の構築に向けた取り組みを進めるとともに、総合食品メーカーとしての基盤確立に努めております。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

加工食品事業におきましては、農薬混入事案の影響により2月以降の冷凍食品の販売が低迷しました。当社といたしましては、安全管理体制の大幅強化に向けた改善策を、早急かつ確実に実施し、お客様からの信頼を得ることができるよう努めてまいります。併せて、2008年1月8日に子会社とした加ト吉グループとの事業統合を着実に進めてまいります。

調味料事業におきましては、当社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・販路拡大等を通じ、事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は、加工食品事業における売上の減少があったものの、加ト吉グループの連結等により、前年度比498億円増収の3,364億円（前年度比17.4%増）となりました。一方、営業利益は、原材料費の増加及び加ト吉グループの買収に伴い発生したのれんの償却等により、前年度比60億円減益の6億円（前年度比90.1%減）となりました。

### 〔その他事業〕

その他事業につきましては、不動産賃料収入の増加等により、売上高は前年度比4億円増収の218億円（前年度比2.0%増）、営業利益は、前年度比11億円増益の104億円（前年度比12.0%増）となりました。

## ③所在地別の概況

### 〔日本〕

当連結会計年度の日本における売上高は、2006年7月の定価改定に伴う販売単価の上昇があったものの、国内たばこ事業における販売数量の減少により、前年度比66億円減収の3兆7,117億円（前年度比0.2%減）となりました。また、営業利益につきましては、国内たばこ事業における販売数量の減に伴う利益の減に加え、販売促進費の増加及び市況悪化に伴う原材料費の増加等により、前年度比261億円減益の2,223億円（前年度比10.5%減）となりました。

### 〔西欧〕

当連結会計年度の西欧における売上高は、販売単価の高いイギリス、アイルランド等において大きなシェアを持つGallaherの連結に伴い、前年度比1兆3,249億円増収の1兆6,787億円（前年度比374.5%増）、営業利益につきましては559億円（前年度は188億円の営業損失）となりました。

### 〔その他〕

当連結会計年度のその他の地域における売上高は、海外たばこ事業においてGallaherを連結したことに加え、ロシア、ウクライナ等において販売が好調に推移したこと等により、前年度比3,220億円増収の1兆191億円（前年度比46.2%増）、営業利益につきましては、前年度比498億円増益の1,513億円（前年度比49.1%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、2007年4月のGallaher及び2008年1月の加ト吉グループの買収により、事業基盤を拡大いたしました。2009年3月期につきましては、それぞれの事業統合を迅速かつ着実にすすめ、将来のより一層の成長につながるよう、諸施策の実施に取り組んでまいります。

売上高につきましては、国内たばこ事業において、総需要の減少の拡大により販売数量の減少を見込む一方、海外たばこ事業において、日本円に換算する際の不利な為替影響はあるものの、2007年4月より連結したGallaherの業績の通期寄与及びGFBブランドの伸張により、また、食品事業における加ト吉グループの連結等により、前期に比べ増収を見込んでおります。

一方、営業利益につきましては、会計基準の変更に伴う海外たばこ事業におけるのれんの償却開始及び加ト吉グループの買収に伴い発生したのれん償却額の増加、また、市況悪化に伴う原材料費の増加等により、前期に比べ減益を見込んでおります。

経常利益につきましては、連結子会社のユーロ建社債の期末評価において前期に発生した為替差損の減少により営業外損益の改善を見込むものの、営業利益の減少に加えてGallaherの買収に伴い増加した借入金や社債に係る支払利息の通期化影響等により、減益を見込んでおります。

当期純利益につきましては、固定資産売却益の減少、社宅の取壊し費用の発生等により、前期に比べ減益を見込んでおります。

2009年3月期の業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	2009年3月期(予想)	2008年3月期(実績)
売上高	66,100億円	64,097億円
営業利益	3,110億円	4,305億円
経常利益	2,780億円	3,626億円
当期純利益	1,480億円	2,387億円

※次期の見通しの主な前提条件

国内たばこ事業

	2009年3月期(予想)	2008年3月期(実績)
販売数量	1,590億本	1,677億本

海外たばこ事業

	2009年3月期(予想)	2008年3月期(実績)
販売数量	4,500億本	3,856億本
為替レート(1USドル)	100.00円	117.85円

(注) 上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ9,645億円減少し、2,150億円となりました（前年度末残高1兆1,795億円）。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,450億円の収入（前年度は4,359億円の収入）となりました。これは、たばこ事業によるキャッシュ・フローの創出力が、Gallaherが加わることによりさらに高まった一方、金融機関の休日の影響から国内たばこ事業に係るたばこ税の支払額が、前年度は11ヶ月分、当連結会計年度は13ヶ月分となり、当連結会計年度の支払額が前年度に比べ2ヶ月分相当額多かつた一時的な影響等によるものです。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆6,686億円の支出（前年度は1,496億円の支出）となりました。これは、主にGallaher社株式及び榊加ト吉株式を取得したことによるものです。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,190億円の収入（前年度は326億円の支出）となりました。これは、主にGallaher社株式取得に係る資金調達を目的として、社債の発行及び金融機関からの借入を実施したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率	49.8%	50.2%	58.0%	58.3%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	50.2%	79.8%	136.3%	172.1%	98.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	114.0%	92.0%	144.1%	50.3%	957.9%
インテレスト・カバレッジ・レシオ	41.1倍	48.7倍	26.0倍	62.8倍	3.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

また、2006年3月期は株式分割による権利落後の株価を調整して計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を含む）により計算しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えております。

配当につきましては、中期経営計画「JT2008」において、当面、連結配当性向 20%を目指すこととしておりますが、この連結配当性向の算定の基礎となる連結純利益からは、のれんの償却影響を除いた上で、連結配当性向 20%の達成に努めます。引き続き、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、さらなる配当水準の向上に努めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、その使途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得に充当するとともに、有利子負債の圧縮、経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得等に備え充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、2,600円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当 2,200円を含め、1株当たり 4,800円となる予定です。

また、2009年3月期の配当につきましては、1株当たり年間 5,200円（うち、中間配当 2,600円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2007年6月22日提出）により開示を行った内容から、新たに顕在化したリスク及び重要な変更があった箇所は以下のとおりです。

当社グループは、1999年に RJR ナビスコ社の米国以外のたばこ事業を買収し、これに伴い発生したのれんを連結貸借対照表に計上しておりますが、これに加えて、当連結会計年度より、2007年4月に買収を完了した Gallaher に係る相当額のものれんを連結貸借対照表に計上しております。この結果、海外たばこ事業におけるのれんの金額は、当連結会計年度末時点において、連結総資産の 40.2%を占めることとなりました。

当社グループは、当該のれんにつきましては、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2008年3月、カナダにおいて、ニューブランズウィック州が、当社グループの現地法人を含むたばこ会社に対し、医療費返還訴訟を提起しました。これは、既にブリティッシュコロンビア州が提起している訴訟と同様の訴訟であり、当社グループとしては、本件に対しても適時適切に対処していく所存です。

2008年4月、当社の子会社である Gallaher Ltd. に対し、英国公正取引庁（Office of Fair Trading）から、「Statement of Objections（違反行為告知書）」が発出され、Gallaher Ltd. が当社による買収以前に、英国競争法違反をしていた疑いがあるとの指摘を受けました。指摘された事項は、2003年8月に、英国たばこ製品市場における小売販売事業者との取引に関する調査開始の通知を受けていたものに関する事案であり、Gallaher Ltd. 等は資料の提供等を行うなど、かかる調査に全面的に協力していたものです。今後、当社及び Gallaher Ltd. としては、英国競争法の定めるところにより、「Statement of Objections」にて指摘された内容等を十分に精査検討した上で、本件に対して適切に対処していく所存です。

2007年12月14日、連結子会社である JT International S.A. 及び JT International Holding B.V. は、欧州連合（EU）及び加盟国との間で、欧州におけるたばこの密輸や偽造の問題を解決するための協力契約を締結いたしました。これまでも、当社グループとしてその対策に取り組んで参りましたが、これまでの取り組みに加え、EU 及びその加盟国との間でより効率的かつ建設的な密輸品・偽造品対策のための体制が構築され、密輸品・偽造品から当社グループ商品のブランド価値を保全することができるものと考えております。この協力契約に基づき、EU 及び加盟国における密輸品・偽造品対策に係る取り組みを支援するために、契約締結時から15年間に

わたって、当初5年間は毎年50百万米ドル(5,629百万円)、以降10年間は毎年15百万米ドル(1,688百万円)の資金を拠出することとしております。併せて、EU及び加盟国との間で本件合意以前の事項に係る民事上の請求を相互に提起しないことを両者の間で合意しております。

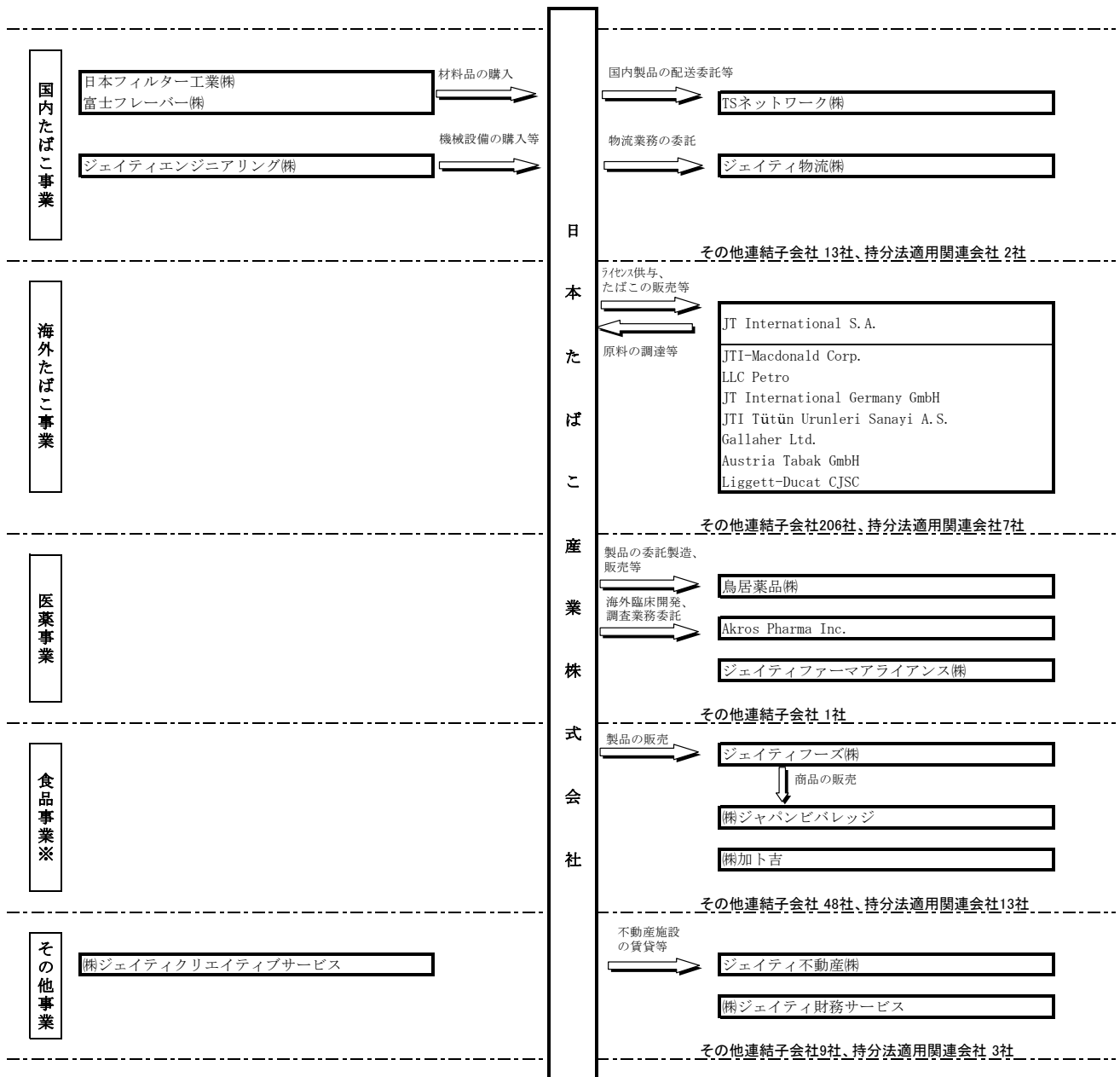
## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度に Gallaher 及び加ト吉グループを連結の範囲に含めたこと等から、連結子会社数は2007年3月末に比べ146社増加し、299社となりました。また、持分法適用関連会社は、14社増加し、25社となりました。なお、連結範囲の変更を伴う特定子会社は8社増加し、各社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	事業内容
Gallaher Group Ltd.	イギリス	持株会社
Gallaher Ltd.	イギリス	イギリス国内及び輸出市場向けのたばこ製品の製造、販売
Gallaher Capital Ltd.	イギリス	グループ内金融
Gallaher Europe Finance	イギリス	グループ内金融
Harrigan Ltd.	イギリス	グループ内金融
Austria Tabak GmbH	オーストリア	たばこ製品の製造、販売
HABET Handels-Beteiligungsgesellschaft mbH Co. KG Nahrungs- und Genussmittel	ドイツ	持株会社
(株)加ト吉	香川県観音寺市	冷凍食品、冷凍水産品、その他食料品の製造・販売

事業系統図を示すと次のとおりです。

(2008年3月31日現在)



(注) 連結子会社

※ 2008年7月1日に食品事業における事業再編を予定しております。  
 詳細につきましては、本日公表の「食品事業における事業再編について」をご覧ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

2007年3月期中間決算短信(2006年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jti.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社は、長期的に目指す企業像である「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させた、2009年3月までの3年間についての中期経営計画「JT2008」を2006年5月に策定いたしました。

「JT2008」では、今後想定される様々な環境変化を克服し、将来に亘る持続的な成長を実現するために「組織力、人的競争力、事業基盤の充実・強化といった、将来に向けた投資を積極的に行う」ことをテーマとしております。

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけてまいります。国内市場における総需要の減少により、競合他社との競争は今後さらに激化する見通しであり、当社といたしましては、トップライン成長に向けて、効果的な新製品の投入に加え、既存ブランドについても必要な刷新・強化を行い、ブランド・エクイティの維持・向上を図ってまいります。併せて、成長販路への活動強化、効率的・効果的な販売促進活動を行うとともに、生産性の向上にも引き続き努めてまいります。なお、成人識別機能付たばこ自動販売機の円滑な全国導入(2008年実施)と運用に向けた取り組みを進めるとともに、たばこを吸われる方と吸われない方が協調して共存できる社会の実現に向けた取り組みも強化してまいります。

海外たばこ事業につきましては、JT International と Gallaher との統合により、当社グループの利益成長の牽引役としての役割をさらに拡大させてまいります。この実現に向けて、GFBを中心に卓越したブランドの構築及び育成、生産性の向上、成功を支える人材育成、責任ある企業活動、これらすべての活動における継続的な改善を基本戦略とし、積極的にトップライン成長の機会を追求するとともに、成長のための事業基盤の拡充を図ってまいります。

また、世界保健機関(WHO)による「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」、欧州連合(EU)及びその他各国におけるたばこに対する諸規制の動きに対しましても、引き続き適切な対応を図ってまいります。

医薬事業につきましては、将来における柱事業を目指し、事業価値増大の早期実現に向け、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めてまいります。また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでまいります。

食品事業につきましては、当社グループの柱事業として、飲料事業、加工食品事業(冷凍加工食品、ベーカリー、チルド加工食品、常温加工食品)、調味料事業の3分野に注力し、自主検査体制の充実や外部専門家の知見活用をはじめとして、最高水準の安全管理体制の構築に向けた取り組みを進めるとともに、総合食品メーカーとしての基盤確立に努めてまいります。併せて、加ト吉グループとの事業統合を着実に進め、さらなる事業量の拡大及び収益力の強化を図ってまいります。

また、海外たばこ事業、食品事業を中心とした外部資源の獲得による成長機会も積極的に探索してまいります。

環境保全活動や社会貢献活動につきましても、当社グループが事業活動を行うすべての国や地域において、事業活動と環境との「調和」、及び、社会と共生する「良き企業市民」を目指す観点から、環境負荷低減、地域貢献活動、植林/森林保全活動、青少年育成活動等に積極的に取り組んでまいります。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2008年3月期 決算短信添付資料」に記載しております。

**(将来に関する記述等についてのご注意)**

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

## 4. 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 資 産 の 部 )						
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,840,808</b>	<b>54.7</b>	<b>1,234,695</b>	<b>24.3</b>	<b>△</b>	<b>606,112</b>
現金及び預金	555,653		213,885		△	341,767
受取手形及び売掛金	149,384		325,075			175,691
有価証券	578,066		4,952		△	573,113
たな卸資産	417,276		558,850			141,573
繰延税金資産	18,171		32,008			13,836
その他の金	123,794		104,427		△	19,367
貸倒引当金	△ 1,539		△ 4,504		△	2,964
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,523,855</b>	<b>45.3</b>	<b>3,852,518</b>	<b>75.7</b>		<b>2,328,662</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>600,435</b>	<b>17.9</b>	<b>763,332</b>	<b>15.0</b>		<b>162,896</b>
建物及び構築物	229,019		281,742			52,723
機械装置及び運搬具	152,900		218,973			66,073
器具及び備品	58,486		73,114			14,628
土地	131,817		157,380			25,562
建設仮勘定	28,211		32,120			3,908
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>542,880</b>	<b>16.1</b>	<b>2,759,407</b>	<b>54.2</b>		<b>2,216,526</b>
のれん	360,681		2,106,887			1,746,205
商標	154,980		613,496			458,515
その他の	27,218		39,023			11,805
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>380,538</b>	<b>11.3</b>	<b>329,778</b>	<b>6.5</b>	<b>△</b>	<b>50,759</b>
投資有価証券	262,616		132,173		△	130,442
長期貸付金	808		4,409			3,600
繰延税金資産	75,456		110,708			35,251
その他の	43,255		112,743			69,487
貸倒引当金	△ 1,230		△ 30,075		△	28,845
投資評価引当金	△ 368		△ 180			187
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,364,663</b>	<b>100.0</b>	<b>5,087,214</b>	<b>100.0</b>		<b>1,722,550</b>

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )					
<b>流 動 負 債</b>	<b>813,196</b>	<b>24.2</b>	<b>1,284,396</b>	<b>25.2</b>	<b>471,199</b>
支払手形及び買掛金	129,764		175,369		45,604
短期借入金	53,706		269,034		215,328
一年以内償還予定の社債	—		73,054		73,054
一年以内返済予定の長期借入金	10,549		6,668		△ 3,881
未払金	93,567		79,014		△ 14,553
未払たばこ税	134,573		200,875		66,302
未払たばこ特別税	21,991		10,898		△ 11,093
未払地方たばこ税	181,374		88,839		△ 92,535
未払法人税等	60,108		71,693		11,585
繰延税金負債	2,246		6,547		4,300
引当金	31,309		41,481		10,171
その他	94,003		260,919		166,915
<b>固 定 負 債</b>	<b>526,851</b>	<b>15.6</b>	<b>1,648,188</b>	<b>32.4</b>	<b>1,121,337</b>
社債	150,000		643,631		493,631
長期借入金	5,012		396,907		391,894
繰延税金負債	43,435		174,395		130,959
退職給付引当金	282,377		283,387		1,010
役員退職慰労引当金	1,017		743		△ 273
債務保証損失引当金	—		257		257
その他	45,007		148,866		103,858
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,340,047</b>	<b>39.8</b>	<b>2,932,584</b>	<b>57.6</b>	<b>1,592,537</b>
( 純 資 産 の 部 )					
<b>株 主 資 本</b>	<b>1,920,159</b>	<b>57.1</b>	<b>2,106,311</b>	<b>41.4</b>	<b>186,152</b>
資本金	100,000	3.0	100,000	2.0	—
資本剰余金	736,400	21.9	736,400	14.5	—
利益剰余金	1,158,337	34.4	1,344,490	26.4	186,152
自己株式	△ 74,578	△ 2.2	△ 74,578	△ 1.5	—
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>40,094</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 30,238</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 70,333</b>
その他有価証券評価差額金	33,329	1.0	21,338	0.4	△ 11,990
繰延ヘッジ損益	14,580	0.4	219	0.0	△ 14,360
海外連結子会社の年金債務調整額	△ 15,560	△ 0.5	△ 10,711	△ 0.2	4,848
為替換算調整勘定	7,745	0.3	△ 41,085	△ 0.8	△ 48,831
<b>新 株 予 約 権</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>185</b>	<b>0.0</b>	<b>185</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>64,362</b>	<b>1.9</b>	<b>78,370</b>	<b>1.6</b>	<b>14,008</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,024,615</b>	<b>60.2</b>	<b>2,154,629</b>	<b>42.4</b>	<b>130,013</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>3,364,663</b>	<b>100.0</b>	<b>5,087,214</b>	<b>100.0</b>	<b>1,722,550</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 2006年4月1日から 2007年3月31日まで 〕		当連結会計年度 〔 2007年4月1日から 2008年3月31日まで 〕		増減金額	対前連結 会計年度 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	4,769,387	100.0	6,409,726	100.0	1,640,339	34.4
売 上 原 価	3,844,768	80.6	5,228,925	81.6	1,384,157	36.0
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>924,619</b>	<b>19.4</b>	<b>1,180,801</b>	<b>18.4</b>	<b>256,181</b>	<b>27.7</b>
販売費及び一般管理費	592,628	12.4	750,247	11.7	157,619	26.6
<b>営 業 利 益</b>	<b>331,991</b>	<b>7.0</b>	<b>430,553</b>	<b>6.7</b>	<b>98,562</b>	<b>29.7</b>
営業外収益	16,033	0.3	21,533	0.3	5,499	34.3
受 取 利 息	10,384		11,238		854	
受 取 配 当 金	1,718		2,171		453	
そ の 他	3,930		8,122		4,192	
営業外費用	35,980	0.8	89,405	1.3	53,424	148.5
支 払 利 息	6,939		41,758		34,818	
為 替 差 損	14,464		31,789		17,324	
たばこ災害援助金	3,504		2,004		△ 1,499	
共済年金給付費用	2,713		2,333		△ 380	
そ の 他	8,357		11,519		3,161	
<b>経 常 利 益</b>	<b>312,044</b>	<b>6.5</b>	<b>362,681</b>	<b>5.7</b>	<b>50,637</b>	<b>16.2</b>
特別利益	50,854	1.1	68,964	1.1	18,110	35.6
固 定 資 産 売 却 益	47,506		66,747		19,240	
そ の 他	3,348		2,217		△ 1,130	
特別損失	25,703	0.5	59,032	1.0	33,328	129.7
固 定 資 産 売 却 損	3,151		3,261		110	
固 定 資 産 除 却 損	10,402		6,306		△ 4,096	
投資有価証券評価損	—		11,154		11,154	
減 損 損 失	2,712		3,825		1,112	
事業構造強化費用	—		6,442		6,442	
成人識別自販機導入費用	5,746		12,878		7,132	
冷凍食品回収関連費用	—		5,623		5,623	
そ の 他	3,690		9,539		5,849	
<b>税金等調整前当期 純 利 益</b>	<b>337,195</b>	<b>7.1</b>	<b>372,614</b>	<b>5.8</b>	<b>35,418</b>	<b>10.5</b>
法人税、住民税及び事業税	84,480	1.8	117,271	1.8	32,791	38.8
法 人 税 等 調 整 額	36,923	0.8	11,107	0.2	△ 25,816	△ 69.9
少 数 株 主 利 益	5,018	0.1	5,532	0.1	513	10.2
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>210,772</b>	<b>4.4</b>	<b>238,702</b>	<b>3.7</b>	<b>27,929</b>	<b>13.3</b>

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	972,511	△ 74,578	1,734,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			△ 17,244		△ 17,244
剰余金の配当			△ 17,244		△ 17,244
役員賞与 (注1)			△ 196		△ 196
当期純利益			210,772		210,772
持分法適用会社減少に伴う減少額			△ 79		△ 79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			9,818		9,818
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	185,825	-	185,825
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	1,158,337	△ 74,578	1,920,159

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外連結子会社の年金債務調整額(注2)	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	35,531	-	-	△ 7,353	28,178	57,561	1,820,073
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注1)							△ 17,244
剰余金の配当							△ 17,244
役員賞与 (注1)							△ 196
当期純利益							210,772
持分法適用会社減少に伴う減少額							△ 79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,202	14,580	△ 15,560	15,098	11,915	6,800	28,534
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,202	14,580	△ 15,560	15,098	11,915	6,800	204,542
2007年3月31日 残高 (百万円)	33,329	14,580	△ 15,560	7,745	40,094	64,362	2,024,615

(注) 1. 剰余金の配当及び役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 評価・換算差額等の「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務であります。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	1,158,337	△ 74,578	1,920,159
連結会計年度中の変動額					
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額 (注2)			△ 10,548		△ 10,548
剰余金の配当			△ 42,152		△ 42,152
当期純利益			238,702		238,702
持分法適用会社減少に伴う増加額			151		151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	186,152	-	186,152
2008年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	1,344,490	△ 74,578	2,106,311

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外連結子会社の年金債務調整額 (注1)	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2007年3月31日 残高 (百万円)	33,329	14,580	△ 15,560	7,745	40,094	-	64,362	2,024,615
連結会計年度中の変動額								
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額 (注2)								△ 10,548
剰余金の配当								△ 42,152
当期純利益								238,702
持分法適用会社減少に伴う増加額								151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 11,990	△ 14,360	4,848	△ 48,831	△ 70,333	185	14,008	△ 56,139
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 11,990	△ 14,360	4,848	△ 48,831	△ 70,333	185	14,008	130,013
2008年3月31日 残高 (百万円)	21,338	219	△ 10,711	△ 41,085	△ 30,238	185	78,370	2,154,629

(注) 1. 評価・換算差額等の「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務であります。

2. 当連結会計年度より、米国会計基準を適用している海外連結子会社において、「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人所得税の不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第48号)を適用し、適用初年度の影響額を利益剰余金の変動額として計上しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別		増減金額
	前連結会計年度 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	当連結会計年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	
	金 額	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	337,195	372,614	35,418
減価償却費	130,105	167,658	37,552
減損損失	2,712	3,825	1,112
固定資産除売却損益	△ 39,284	△ 60,768	△ 21,484
のれん償却額	2,537	3,883	1,345
投資有価証券評価損	—	11,154	11,154
退職給付引当金の増減額(減少: △)	△ 21,163	△ 4,932	16,231
受取利息及び受取配当金	△ 12,103	△ 13,410	△ 1,307
支払利息	6,939	41,758	34,818
売上債権の増減額(増加: △)	△ 9,476	47,484	56,961
たな卸資産の増減額(増加: △)	△ 6,171	27,114	33,285
仕入債務の増減額(減少: △)	△ 12,877	△ 16,650	△ 3,772
未払金の増減額(減少: △)	△ 22,087	△ 39,955	△ 17,868
未払たばこ税等の増減額(減少: △)	△ 160,020	△ 213,133	△ 373,154
その他	△ 28,781	△ 31,029	△ 2,247
小 計	<b>487,566</b>	<b>295,612</b>	<b>△ 191,953</b>
利息及び配当金の受取額	12,071	18,226	6,155
利息の支払額	△ 6,493	△ 36,083	△ 29,590
法人税等の支払額	△ 57,185	△ 132,724	△ 75,539
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>435,958</b>	<b>145,030</b>	<b>△ 290,927</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 330,715	△ 2,353	328,362
有価証券の売却及び償還による収入	386,189	4,224	△ 381,965
有形固定資産の取得による支出	△ 96,717	△ 124,832	△ 28,114
有形固定資産の売却による収入	57,093	83,335	26,242
無形固定資産の取得による支出	△ 7,927	△ 6,830	1,097
投資有価証券の取得による支出	△ 158,385	△ 22,562	135,822
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 4,085	△ 1,608,080	△ 1,603,995
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,449	1,449
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 387	—	387
その他	5,243	7,015	1,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 149,692</b>	<b>△ 1,668,634</b>	<b>△ 1,518,942</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少: △)	18,571	136,063	117,492
長期借入れによる収入	—	378,862	378,862
長期借入金の返済による支出	△ 19,840	△ 90,198	△ 70,358
社債の発行による収入	—	149,723	149,723
社債の償還による支出	—	△ 10,000	△ 10,000
少数株主からの払込による収入	4,927	—	△ 4,927
配当金の支払額	△ 34,488	△ 42,152	△ 7,664
少数株主への配当金支払額	△ 1,474	△ 2,889	△ 1,415
その他	△ 330	△ 407	△ 77
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 32,634</b>	<b>519,000</b>	<b>551,635</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5,749</b>	<b>40,090</b>	<b>34,341</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)</b>	<b>259,380</b>	<b>△ 964,513</b>	<b>△ 1,223,893</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>920,141</b>	<b>1,179,522</b>	<b>259,380</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,179,522</b>	<b>215,008</b>	<b>△ 964,513</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 【連結の範囲に関する事項】

連結子会社の数 299 社

主要な連結子会社は、TSネットワーク(株)、日本フィルター工業(株)、JT International S. A.、鳥居薬品(株)、ジェイティフーズ(株)、(株)ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産(株)、(株)ジェイティ財務サービスであります。

また、国内では(株)加ト吉等合計21社を、海外ではGallaher Group Ltd.、Gallaher Ltd.、Gallaher Capital Ltd.、Gallaher Europe Finance、Harrigan Ltd.、Austria Tabak GmbH、HABET Handels-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG Nahrungs- und Genußmittel、Liggett-Ducat CJSC等合計130社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であった フロンティア・リート・マネジメント(株)につきましては、全株式の売却により、Eagle Collection (M) Sdn. Bhd.等4社につきましては、清算が終了したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 【会計方針の変更】

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当社は従来実施していた原材料及び半製品についての評価減は、当連結会計年度から廃止しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、2007年4月1日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、上記の記載以外は、最近の有価証券報告書(2007年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 【セグメント情報】

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部売上高	3,416,273	999,658	45,452	286,554	21,448	4,769,387	—	4,769,387
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	45,005	26,354	—	109	25,876	97,346	( 97,346)	—
計	3,461,278	1,026,013	45,452	286,663	47,325	4,866,733	( 97,346)	4,769,387
営業費用	3,215,891	944,928	56,659	279,958	37,993	4,535,430	( 98,034)	4,437,396
営業利益又は営業損失(△)	245,387	81,085	△ 11,206	6,704	9,331	331,302	688	331,991
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資 産	1,180,395	1,275,044	106,164	158,817	249,603	2,970,026	394,636	3,364,663
減 価 償 却 費	79,964	31,583	3,009	3,893	12,254	130,705	( 600)	130,105
減 損 損 失	709	112	—	44	—	865	1,846	2,712
資 本 的 支 出	55,242	32,017	3,045	4,866	8,054	103,226	( 1,079)	102,147

当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部売上高	3,362,397	2,639,968	49,063	336,420	21,876	6,409,726	—	6,409,726
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	48,980	35,341	—	115	22,331	106,768	( 106,768)	—
計	3,411,378	2,675,309	49,063	336,535	44,207	6,516,495	( 106,768)	6,409,726
営業費用	3,189,030	2,469,949	58,707	335,868	33,759	6,087,316	( 108,143)	5,979,173
営業利益又は営業損失(△)	222,347	205,359	△ 9,643	666	10,448	429,179	1,374	430,553
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資 産	847,123	3,804,413	111,422	353,283	90,000	5,206,242	( 119,028)	5,087,214
減 価 償 却 費	83,290	65,397	3,374	4,891	11,606	168,559	( 900)	167,658
減 損 損 失	344	345	—	380	—	1,069	2,755	3,825
資 本 的 支 出	57,201	48,430	4,257	6,033	14,792	130,715	( 1,160)	129,554

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

- (1) 国内たばこ…製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)
- (2) 海外たばこ…製造たばこ
- (3) 医 薬……医薬品
- (4) 食 品……清涼飲料水、加工食品
- (5) その他……不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 「資産」の欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券の一部)、基礎的研究に係る資産、事業の用に供していない土地等であります。

(前連結会計年度) 584,863 百万円 (当連結会計年度) 99,421 百万円

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別ののれん償却額は以下のとおりです。

のれん償却額 (単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	連 結
前 連 結 会 計 年 度	1,117	—	—	1,419	—	2,537
当 連 結 会 計 年 度	1,088	—	—	2,794	—	3,883

5. 「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか、外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

前 連 結 会 計 年 度	1,216,248
当 連 結 会 計 年 度	1,193,178

6. 「海外たばこ」に区分した海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2007年1月1日から2007年12月31日までを当連結会計年度に計上しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部売上高	3,718,450	353,830	697,106	4,769,387	—	4,769,387
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	47,350	156,414	23,330	227,095	(227,095)	—
計	3,765,800	510,245	720,436	4,996,482	(227,095)	4,769,387
営業費用	3,517,318	529,055	618,885	4,665,258	(227,862)	4,437,396
営業利益又は営業損失(△)	248,482	△18,810	101,551	331,223	767	331,991
II 資産	1,487,678	1,023,182	304,630	2,815,491	549,171	3,364,663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ①西欧……スイス、フランス、ドイツ
- ②その他……カナダ、ロシア、マレーシア

3. 「資産」の欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部売上高	3,711,762	1,678,769	1,019,194	6,409,726	—	6,409,726
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	52,308	181,062	29,211	262,582	(262,582)	—
計	3,764,071	1,859,832	1,048,405	6,672,309	(262,582)	6,409,726
営業費用	3,541,731	1,803,896	897,007	6,242,635	(263,462)	5,979,173
営業利益	222,339	55,936	151,398	429,674	879	430,553
II 資産	1,160,749	3,436,184	420,169	5,017,103	70,110	5,087,214

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ①西欧……スイス、イギリス、ドイツ
- ②その他……カナダ、ロシア、マレーシア

3. 「資産」の欄の「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	計
I 海外売上高(百万円)	1,056,762
II 連結売上高(百万円)	4,769,387
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	西欧	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,634,920	1,070,540	2,705,461
II 連結売上高(百万円)			6,409,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.5	16.7	42.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ①西欧……スイス、イギリス、ドイツ
- ②その他……カナダ、ロシア、マレーシア

4. 海外売上高に、従来、一括表示しておりました「西欧」にかかる海外売上高は、連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度に含まれている「西欧」の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は以下のとおりです。

前連結会計年度 326,032 百万円 (6.8%)

## 【1株当たり情報】

前連結会計年度 〔 2006年4月1日から 2007年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2007年4月1日から 2008年3月31日まで 〕			
1株当たり純資産額 204,617円68銭	1株当たり純資産額 216,707円27銭			
1株当たり当期純利益金額 22,001円10銭	1株当たり当期純利益金額 24,916円51銭			
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は2006年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益金額 24,916円26銭</p>			
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="212 770 705 831">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="212 831 705 913">1株当たり純資産額 183,956円07銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="212 913 705 1021">1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 183,956円07銭	1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭	
前連結会計年度				
1株当たり純資産額 183,956円07銭				
1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>				

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 【追加情報】

(企業結合等関係)

I. 当社は、2007年4月18日、連結子会社である JTI (UK) MANAGEMENT LTD を通じて、英国法上の買収手続であるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国を所在地とする Gallaher Group Plc (現 Gallaher Group Ltd. (以下 Gallaher 社)) の発行済株式を取得し、Gallaher 社を完全子会社としました。Gallaher 社発行済株式の直接取得企業である JTI (UK) MANAGEMENT LTD は、米国で一般に認められた会計処理基準を採用しているため、当該企業結合は米国財務会計基準審議会基準書第 141 号「企業結合」に基づき、パーチェス法により処理しております。

なお、当社は、2007年8月、JTI (UK) MANAGEMENT LTD を組織再編し、連結子会社である JT International Holding B.V. の子会社としております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

Gallaher Group Plc

(2) 取得企業の事業内容

製造たばこの製造・販売

(3) 企業結合を行った主な理由

Gallaher 社を子会社とすることにより、規模の拡大によるスケールメリットの享受、市場及び価格帯においてバランスのとれた競争力のあるブランド・ポートフォリオの構築、技術・流通インフラの強化、及び事業統合による事業成長と効率的事業運営を通じたシナジーの実現が可能となるためであります。

(4) 企業結合日

2007年4月18日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、2007年4月18日から2007年12月31日までの業績を計上しております。

3. 被取得企業の取得原価

75億スターリング・ポンドであり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,721,368百万円

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものであります。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

発生したのれんは、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「のれん及びその他の無形資産」に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産： 410,572 百万円

固定資産：2,531,125 百万円

資産 計：2,941,697 百万円

流動負債： 405,712 百万円

固定負債： 749,478 百万円

負債 計：1,155,191 百万円

取得原価の配分において、のれん以外の無形資産に配分されたもののうち主なものは商標権 523,263 百万円であり、その償却期間は 20 年であります。

(注) 上記邦貨額は企業結合日の為替レートで換算しております。従って、固定資産に含まれているのれんの金額(1,791,188 百万円)は、4 (1)に記載の発生したのれんの金額(連結貸借対照表計上額)とは一致しておりません。

II. 当社は2008年1月8日、株式公開買付けにより株式会社加ト吉を子会社としました。なお、当社は、2008年4月18日に同社の議決権のすべてを取得しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

株式会社加ト吉

(2) 被取得企業の事業内容

冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開

(3) 企業結合を行った主な理由

当該企業結合により両社の経営資源の相互補完効果及び相乗効果が得られることとなり、価値の更なる拡大を実現できると考えております。

(4) 企業結合日

2008年1月8日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率

93.89%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2008年1月1日から2008年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

1,086億円であり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

41,885百万円

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものであります。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

償却方法：定額法

償却期間：5年間

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産：89,278百万円

固定資産：136,994百万円

資産計：226,273百万円

流動負債：84,812百万円

固定負債：24,532百万円

負債計：109,344百万円

**【重要な後発事象】**

1. 当社は、2008年4月18日開催の取締役会において、当社が保有する廃止された社宅並びに未利用倉庫等のうち、売却促進並びに売却価値向上の観点から更地による土地売却が有利であると判断した物件については、現存する建物等の取壊し工事を実施することを決議いたしました。これに伴う取壊し撤去費用を含めた関連損失額は、概ね150億円程度見込んでおり、翌連結会計年度に特別損失として計上する見込みであります。
2. 当社は、2008年4月25日、英国公正取引庁 (Office of Fair Trading) から、連結子会社である Gallaher Ltd. に対し、「Statement of Objections」(違反行為告知書) が発出され、当社による買収以前の Gallaher Ltd. において、英国におけるたばこ製品の小売価格に関して英国競争法違反の疑いがあるとの指摘を受けました。

今回、指摘された事項は、2003年8月に、英国公正取引庁から旧 Gallaher グループに対して、英国たばこ製品市場における小売販売事業者との取引に関する調査開始の通知を受けていたものに関する事案であり、旧 Gallaher グループは資料の提供等を行うなど、かかる調査に全面的に協力していたものです。

今後、当社及び Gallaher Ltd. としては、英国競争法の定めるところにより、違反行為告知書にて指摘された内容等を十分に精査検討した上で、本件に対して適切に対処していく所存です。

なお、現時点で、Gallaher Ltd. が英国競争法に違反したとの最終決定がなされているものではありませんが、当社グループは、Gallaher Group Plc (現 Gallaher Group Ltd.) の買収に伴い実施したパーチェス法による会計処理において、英国競争法に基づいて制裁金が課されるリスクを評価した上で、一定額を連結貸借対照表の固定負債に計上しております。

## 5. 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2007年3月31日現在)		当事業年度 (2008年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,006,727</b>	<b>39.3</b>	<b>275,559</b>	<b>9.5</b>	<b>△ 731,167</b>
現 金 及 び 預 金	14,154		4,759		△ 9,394
受 取 手 形	751		—		△ 751
売 掛 金	58,464		50,447		△ 8,017
有 価 証 券	273,700		—		△ 273,700
商 品	2,827		2,251		△ 575
製 品	19,923		19,539		△ 384
半 製 品	131,671		120,091		△ 11,580
原 材 料	33,705		29,860		△ 3,845
仕 掛 品	4,337		4,091		△ 246
貯 蔵 品	8,106		8,726		△ 620
前 渡 金	291		44		△ 247
前 払 費 用	1,865		4,173		△ 2,307
繰 延 税 金 資 産	10,848		18,036		△ 7,187
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	406,205		—		△ 406,205
デ リ バ テ ィ ブ 資 産	28,189		—		△ 28,189
そ の 他	11,696		13,552		△ 1,855
貸 倒 引 当 金	△ 14		△ 15		△ 1
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,555,138</b>	<b>60.7</b>	<b>2,626,949</b>	<b>90.5</b>	<b>1,071,811</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>358,700</b>	<b>14.0</b>	<b>336,631</b>	<b>11.6</b>	<b>△ 22,069</b>
建 物	161,629		147,707		△ 13,921
構 築 物	5,170		4,455		△ 714
機 械 及 び 装 置	63,627		61,837		△ 1,790
車 両 及 び 運 搬 具	106		84		△ 21
器 具 及 び 備 品	10,492		10,322		△ 170
土 地	111,051		105,784		△ 5,266
建 設 仮 勘 定	6,623		6,439		△ 184
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>90,419</b>	<b>3.5</b>	<b>57,299</b>	<b>2.0</b>	<b>△ 33,119</b>
の れ ん	15,470		10,313		△ 5,156
特 許 権	1,279		561		△ 717
借 地 権	126		126		—
商 標 権	63,378		34,207		△ 29,170
意 匠 権	2		20		△ 18
ソ フ ト ウ ェ ア	9,953		11,886		△ 1,932
施 設 利 用 権	209		182		△ 26
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,106,017</b>	<b>43.2</b>	<b>2,233,018</b>	<b>76.9</b>	<b>1,127,000</b>
投 資 有 価 証 券	88,150		64,466		△ 23,683
関 係 会 社 株 式	928,104		2,082,509		1,154,404
関 係 会 社 出 資 金	2,674		2,877		△ 202
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	19,875		20,640		△ 765
長 期 前 払 費 用	5,439		5,309		△ 130
繰 延 税 金 資 産	47,838		45,800		△ 2,038
そ の 他	20,668		22,718		△ 2,049
貸 倒 引 当 金	△ 6,734		△ 11,302		△ 4,568
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,561,865</b>	<b>100.0</b>	<b>2,902,509</b>	<b>100.0</b>	<b>340,644</b>

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2007年3月31日現在)		当事業年度 (2008年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	<b>429,831</b>	<b>16.8</b>	<b>493,466</b>	<b>17.0</b>	<b>63,634</b>
買 掛 金	15,943		15,060		△ 882
キャッシュ・マネージメント・システム短期借入金	—		235,118		235,118
一年以内返済予定の長期借入金	10,002		202		△ 9,800
未 払 金	77,482		52,245		△ 25,237
未 払 費 用	2,688		3,142		454
未 払 た ば こ 税	95,260		47,207		△ 48,053
未 払 た ば こ 特 別 税	21,991		10,898		△ 11,093
未 払 地 方 た ば こ 税	117,582		57,773		△ 59,808
未 払 法 人 税 等	41,440		44,031		2,591
未 払 消 費 税	29,138		11,469		△ 17,669
前 受 金	182		144		△ 37
預 り 金	958		641		△ 317
前 受 収 益	222		199		△ 23
賞 与 引 当 金	12,594		13,056		461
そ の 他	4,342		2,272		△ 2,069
<b>固 定 負 債</b>	<b>378,966</b>	<b>14.8</b>	<b>592,316</b>	<b>20.5</b>	<b>213,349</b>
社 債	150,000		299,991		149,991
長 期 借 入 金	962		80,760		79,798
退 職 給 付 引 当 金	209,569		200,120		△ 9,448
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	325		—		△ 325
預 り 敷 金 及 び 保 証 金	9,050		7,969		△ 1,080
長 期 未 払 金	9,058		3,474		△ 5,584
<b>負 債 合 計</b>	<b>808,798</b>	<b>31.6</b>	<b>1,085,782</b>	<b>37.4</b>	<b>276,984</b>
( 純 資 産 の 部 )					
<b>株 主 資 本</b>	<b>1,708,558</b>	<b>66.7</b>	<b>1,797,551</b>	<b>61.9</b>	<b>88,992</b>
資 本 金	100,000	3.9	100,000	3.5	—
資 本 剰 余 金	736,400	28.7	736,400	25.4	—
資 本 準 備 金	736,400		736,400		—
利 益 剰 余 金	946,737	37.0	1,035,729	35.7	88,992
利 益 準 備 金	18,776		18,776		—
そ の 他 利 益 準 備 金	927,960		1,016,953		88,992
特 別 償 却 準 備 金	7		—		△ 7
圧 縮 記 帳 積 立 金	46,204		46,180		△ 24
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定	3,181		3,833		651
別 途 積 立 金	743,300		836,300		93,000
繰 越 利 益 剰 余 金	135,266		130,639		△ 4,626
自 己 株 式	△ 74,578	△ 2.9	△ 74,578	△ 2.6	—
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>44,508</b>	<b>1.7</b>	<b>18,990</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 25,518</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,928		18,578		△ 11,349
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,580		411		△ 14,168
新 株 予 約 権	—	—	185	0.0	185
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,753,067</b>	<b>68.4</b>	<b>1,816,727</b>	<b>62.6</b>	<b>63,659</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,561,865</b>	<b>100.0</b>	<b>2,902,509</b>	<b>100.0</b>	<b>340,644</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕		当事業年度 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕		増減金額	対前事業年 度増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	2,330,453	100.0	2,302,704	100.0	△ 27,748	△ 1.2
売 上 原 価	1,814,235	77.8	1,802,655	78.3	△ 11,579	△ 0.6
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>516,217</b>	<b>22.2</b>	<b>500,048</b>	<b>21.7</b>	<b>△ 16,169</b>	<b>△ 3.1</b>
販売費及び一般管理費	304,829	13.1	311,439	13.5	6,610	2.2
<b>営 業 利 益</b>	<b>211,388</b>	<b>9.1</b>	<b>188,608</b>	<b>8.2</b>	<b>△ 22,780</b>	<b>△ 10.8</b>
営業外収益	14,058	0.6	15,367	0.7	1,308	9.3
受 取 利 息	2,380		1,042		△ 1,337	
有 価 証 券 利 息	4		0		△ 3	
受 取 配 当 金	6,405		7,733		1,327	
そ の 他	5,268		6,590		1,322	
営業外費用	35,717	1.6	26,217	1.2	△ 9,499	△ 26.6
支 払 利 息	605		2,866		2,261	
社 債 利 息	2,410		3,984		1,574	
為 替 差 損	19,976		7,340		△ 12,636	
た ば こ 災 害 援 助 金	3,504		2,004		△ 1,499	
共 済 年 金 給 付 費 用	2,713		2,333		△ 380	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	425		4,606		4,181	
そ の 他	6,081		3,081		△ 2,999	
<b>経 常 利 益</b>	<b>189,730</b>	<b>8.1</b>	<b>177,757</b>	<b>7.7</b>	<b>△ 11,972</b>	<b>△ 6.3</b>
特別利益	45,568	2.0	68,059	3.0	22,491	49.4
固 定 資 産 売 却 益	43,438		66,061		22,623	
そ の 他	2,130		1,998		△ 132	
特別損失	19,273	0.8	29,802	1.3	10,529	54.6
固 定 資 産 売 却 損	1,845		3,113		1,267	
固 定 資 産 除 却 損	7,988		4,774		△ 3,213	
減 損 損 失	1,846		2,755		909	
成人識別自販機導入費用	5,746		12,878		7,132	
冷凍食品回収関連費用	—		5,523		5,523	
そ の 他	1,846		756		△ 1,089	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>216,025</b>	<b>9.3</b>	<b>216,014</b>	<b>9.4</b>	<b>△ 10</b>	<b>△ 0.0</b>
法人税、住民税及び事業税	54,267	2.3	71,031	3.1	16,764	30.9
法 人 税 等 調 整 額	29,302	1.3	13,837	0.6	△ 15,464	△ 52.8
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>132,456</b>	<b>5.7</b>	<b>131,145</b>	<b>5.7</b>	<b>△ 1,310</b>	<b>△ 1.0</b>

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
2006年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	152	57,857	3,183	633,200	135,717	848,888	△ 74,578	<b>1,610,710</b>	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩 (注)					△ 74				74	-		-	
特別償却準備金の取崩					△ 70				70	-		-	
圧縮記帳積立金の繰入 (注)						3,031			△ 3,031	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△ 13,473			13,473	-		-	
圧縮記帳積立金の繰入						2,474			△ 2,474	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3,685			3,685	-		-	
圧縮記帳特別勘定の繰入 (注)							1,857		△ 1,857	-		-	
圧縮記帳特別勘定の取崩 (注)							△ 3,183		3,183	-		-	
圧縮記帳特別勘定の繰入							3,181		△ 3,181	-		-	
圧縮記帳特別勘定の取崩							△ 1,857		1,857	-		-	
別途積立金の積立 (注)								110,100	△ 110,100	-		-	
剰余金の配当 (注)									△ 17,244	△ 17,244		△ 17,244	
剰余金の配当									△ 17,244	△ 17,244		△ 17,244	
役員賞与 (注)									△ 119	△ 119		△ 119	
当期純利益									132,456	132,456		132,456	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△ 145	△ 11,652	△ 1	110,100	△ 451	97,848	-	<b>97,848</b>	
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	7	46,204	3,181	743,300	135,266	946,737	△ 74,578	<b>1,708,558</b>	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	32,387	-	<b>32,387</b>	-	<b>1,643,098</b>
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩 (注)					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の繰入 (注)					-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					-
圧縮記帳積立金の繰入					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
圧縮記帳特別勘定の繰入 (注)					-
圧縮記帳特別勘定の取崩 (注)					-
圧縮記帳特別勘定の繰入					-
圧縮記帳特別勘定の取崩					-
別途積立金の積立 (注)					-
剰余金の配当 (注)					△ 17,244
剰余金の配当					△ 17,244
役員賞与 (注)					△ 119
当期純利益					132,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 2,459	14,580	<b>12,120</b>	-	<b>12,120</b>
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,459	14,580	<b>12,120</b>	-	<b>109,969</b>
2007年3月31日 残高 (百万円)	29,928	14,580	<b>44,508</b>	-	<b>1,753,067</b>

(注) 剰余金の配当、特別償却準備金の取崩、圧縮記帳積立金の繰入、圧縮記帳積立金の取崩、圧縮記帳特別勘定の繰入、圧縮記帳特別勘定の取崩、別途積立金の積立及び役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	7	46,204	3,181	743,300	135,266	946,737	△ 74,578	<b>1,708,558</b>
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩					△ 7				7	-		-
圧縮記帳積立金の繰入						5,228			△ 5,228	-		-
圧縮記帳積立金の取崩						△ 5,253			5,253	-		-
圧縮記帳特別勘定の繰入							3,833		△ 3,833	-		-
圧縮記帳特別勘定の取崩							△ 3,181		3,181	-		-
別途積立金の積立								93,000	△ 93,000	-		-
剰余金の配当									△ 42,152	△ 42,152		△ 42,152
当期純利益									131,145	131,145		131,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△ 7	△ 24	651	93,000	△ 4,626	88,992	-	<b>88,992</b>
2008年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	-	46,180	3,833	836,300	130,639	1,035,729	△ 74,578	<b>1,797,551</b>

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高 (百万円)	29,928	14,580	44,508	-	1,753,067
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の繰入					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
圧縮記帳特別勘定の繰入					-
圧縮記帳特別勘定の取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△ 42,152
当期純利益					131,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 11,349	△ 14,168	△ 25,518	185	△ 25,332
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 11,349	△ 14,168	△ 25,518	185	63,659
2008年3月31日 残高 (百万円)	18,578	411	18,990	185	1,816,727

**【重要な後発事象】**

当社は、2008年4月18日開催の取締役会において、当社が保有する廃止された社宅並びに未利用倉庫等のうち、売却促進並びに売却価値向上の観点から更地による土地売却が有利であると判断した物件については、現存する建物等の取壊し工事を実施することを決議いたしました。これに伴う取壊し撤去費用を含めた関連損失額は、概ね150億円程度見込んでおり、翌事業年度に特別損失として計上する見込みであります。

## 役員の変動について (平成20年6月24日付予定)

日本たばこ産業株式会社

### 1. 新任取締役候補者

住川 雅 明 (現 常勤監査役)

古 谷 貞 雄 (現 執行役員)

### 2. 退任予定取締役

小 幡 一 衛 (現 代表取締役副社長)

岩 井 睦 雄 (現 取締役)

### 3. 新任監査役候補者

塩 澤 義 介 (現 執行役員)

### 4. 退任予定監査役

住 川 雅 明 (現 常勤監査役)

### 5. 新任役付取締役

平成20年6月24日開催の株主総会終了後の取締役会において、次のとおり選任予定。

代表取締役副社長 住 川 雅 明 (現 常勤監査役)

## 新役員名簿 (平成20年6月24日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職	備 考
取 締 役 会 長	涌 井 洋 治	同 左	
代表取締役 社 長	木 村 宏	同 左	
代表取締役 副 社 長	武 田 宗 高	同 左	
代表取締役 副 社 長	住 川 雅 明	常勤監査役	新任
代表取締役 副 社 長	熊 倉 一 郎	同 左	
代表取締役 副 社 長	山 田 良 一	同 左	
取 締 役	大久保 憲 朗	同 左	
取 締 役	小 泉 光 臣	同 左	
取 締 役	古 谷 貞 雄	執行役員	新任
取 締 役	新 貝 康 司	同 左	
取 締 役 相 談 役	本 田 勝 彦	同 左	
常勤監査役	立 石 久 雄	同 左	
常勤監査役	塩 澤 義 介	執行役員	新任
監 査 役	村 山 弘 義	同 左	
監 査 役	藤 田 太 寅	同 左	

(注) 監査役 立石 久雄、村山 弘義および藤田 太寅は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

退任予定取締役                      小 幡 一 衛 (現 代表取締役副社長)

退任予定取締役                      岩 井 睦 雄 (現 取締役)

退任予定監査役                      住 川 雅 明 (現 常勤監査役)

執行役員名簿 (平成20年6月24日付予定)

社長		木村 宏
副社長	(コンプライアンス・財務・食品事業担当)	武田 宗高
※ 副社長	(CSR・企画・人事・監査担当)	住川 雅明
副社長	(たばこ事業本部長 兼 特機事業担当)	熊倉 一郎
副社長	(コミュニケーション・総務・法務担当)	山田 良一
専務執行役員	(法務責任者)	下村 隆一
常務執行役員	(たばこ事業本部 マーケティング&セールス責任者)	小泉 光臣
常務執行役員	(たばこ事業本部 R&D責任者)	岩波 正
常務執行役員	(たばこ事業本部 製造統括部長)	飯島 謙二
常務執行役員	(たばこ事業本部 原料統括部長)	久野 辰也
常務執行役員	(医薬事業部長)	大久保 憲朗
常務執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)	石黒 繁夫
☆ 常務執行役員	(食品事業本部長)	古谷 貞雄
常務執行役員	(企画責任者)	岩井 睦雄
常務執行役員	(コミュニケーション責任者)	志水 雅一
執行役員	(たばこ事業本部 ブランド統括部長)	藤崎 義久
執行役員	(たばこ事業本部 R&D副責任者)	前島 宏敏
執行役員	(たばこ事業本部 事業企画室長 兼 渉外企画責任者)	佐伯 明
※ 執行役員	(食品事業本部 飲料事業部長)	永田 亮子
※ 執行役員	(人事責任者)	松本 智
※ 執行役員	(財務責任者)	宮崎 秀樹
※ 執行役員	(総務責任者)	千々岩 良二

(注) ※は新任、☆は昇格

<退任予定執行役員>

小幡 一衛	(現 副社長)
渡邊 善治郎	(現 常務執行役員)
佐藤 誠記	(現 常務執行役員)
村井 良行	(現 常務執行役員)
塩澤 義介	(現 執行役員)
日野 三代春	(現 執行役員)
西野 和博	(現 執行役員)

**2008年3月期**

**決算短信添付資料（決算説明会資料）**

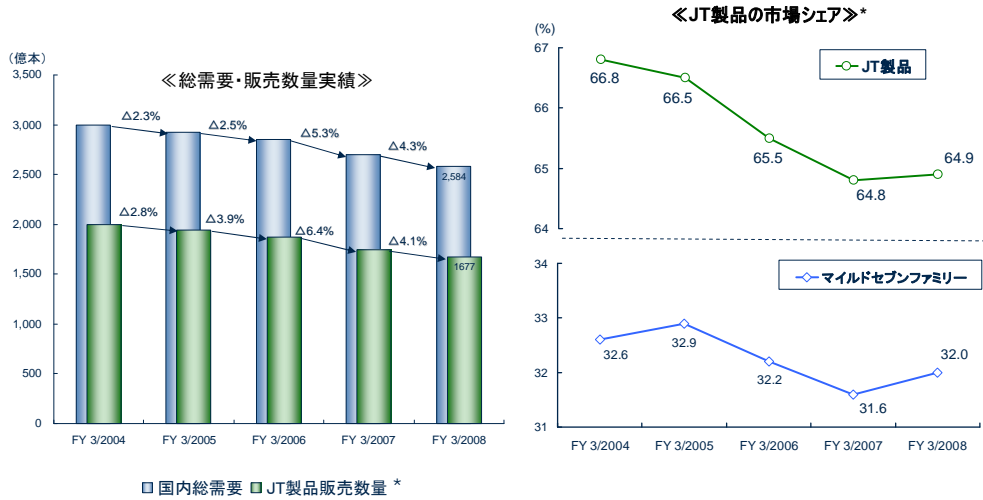


**事業別概況と今後の課題**



## 事業別概況と今後の課題（国内たばこ事業）

- 構造的な要因により、引き続き総需要は減少したものの、市場シェアの反転を達成



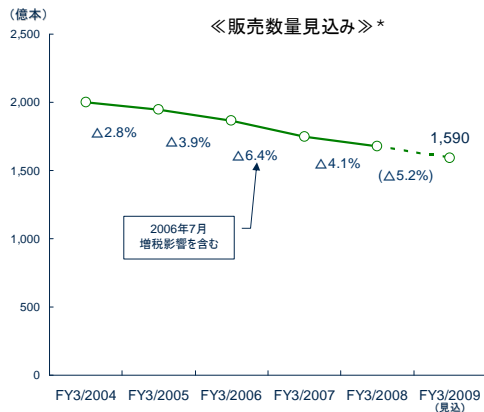
\* 新ベース=JTオリジナルブランド + JT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)

3



## 事業別概況と今後の課題（国内たばこ事業）

- 事業環境が厳しさを増す中、シェア拡大に向けた取組みを継続・強化し、2期連続シェアの増加を目指す



### ブランド戦略

- ◆ マイルドセブンを中心とした主カブランドへの積極的な投資を継続
- ◆ 主カブランドを中心とした効果的な新製品投入

### チャネル戦略

- ◆ CVSを中心とした対面販路の優位性確保
- ◆ 自販機販路での競争力を維持

### 生産性の向上

- ◆ コスト競争力の強化
- ◆ 金沢工場閉鎖

### 成人識別たばこ自動販売機の円滑な導入と運用

- ◆ 未成年者喫煙防止という社会的責任を果たす

圧倒的なマーケットリーダーとしての  
地位を盤石なものに

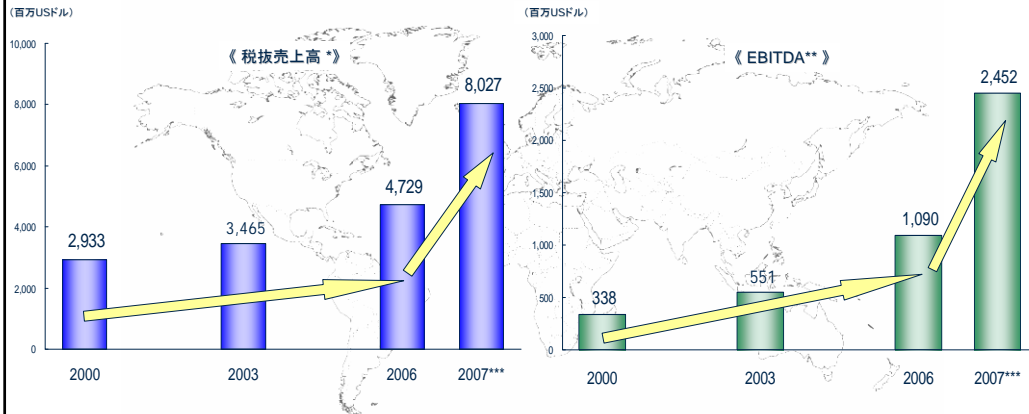
\* 新ベース=JTオリジナルブランド + JT1の国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)

4



## 事業別概況と今後の課題（海外たばこ事業）

- Gallaherの買収により事業規模が飛躍的に拡大
- 統合作業は迅速に進展



\* Gallaherより承継した物流事業の売上高は除く  
 \*\* JTへのロイヤリティ支払い前  
 \*\*\* 2007年1-12月期については、4月18日以降12月31日までのGallaherの業績を連結

5



## 事業別概況と今後の課題（海外たばこ事業）

- 拡大した事業基盤と新たに獲得したブランド等を活用し、トップライン成長の機会を追求
- JTグループの利益成長の牽引役としての役割を更に拡大
- 今後3年間に亘り、年平均10%以上のEBITDA成長を目指す

### 《 New Global Flagship Brands 》



6



## 事業別概況と今後の課題（医薬事業）

### ■ 開発品の着実なステージアップとR&Dパイプラインの充実を推進

臨床開発品目（2008年5月1日現在）

開発名	適応症	開発段階
JTT-705（経口）	脂質代謝異常	国内:Phase2
JTT-130（経口）	高脂血症	国内:Phase2 海外:Phase2
JTK-303（経口）	HIV感染症	国内:Phase1
JTT-302（経口）	脂質代謝異常	海外:Phase2
JTT-305（経口）	骨粗鬆症	国内:Phase2 海外:Phase1
JTT-552（経口）	高尿酸血症	国内:Phase2
JTT-553（経口）	肥満症	海外:Phase1
JTT-651（経口）	2型糖尿病	国内:Phase1
JTK-652（経口）	C型肝炎	海外:Phase1
JTS-653（経口）	鎮痛、過活動膀胱	国内:Phase1
JTT-654（経口）	2型糖尿病	海外:Phase1

2007年9月:

ケリックス・バイオフーマシューティカルズ社から高リン血症治療薬を導入

2008年4月:

導出先のロシュ社において「JTT-705」がPhase3に移行

ステージアップ（2品目）

新規臨床試験開始（5品目）

7

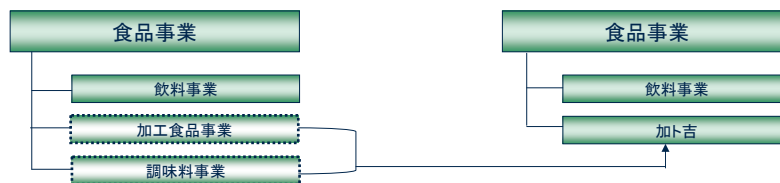


## 事業別概況と今後の課題（食品事業）

### ■ 飲料事業、加工食品事業、調味料事業の3分野に注力するとともに、「食の安全」を再認識し、最高水準の安全管理体制の構築に取り組む

#### ◆ 加工食品事業、調味料事業を加ト吉へ集約

2008年7月：事業再編、食品事業部の機能を加ト吉に集約予定  
2009年3月期 第4四半期：統合完了目途



#### ◆ 安全管理体制の大幅強化への取り組み

- リスク低減に向けた取り組み
  - ✓ 年2回の定期検査や抜き打ち監査の実施及び国際規格「ISO22000」の取得等
- お客様への対応の強化
  - ✓ 商品の生産工場と主な原材料の産地をホームページ等を通じて公開等
- 組織・体制の強化
  - ✓ 日本国内と中国に検査センターの設置や外部専門家の知見活用等

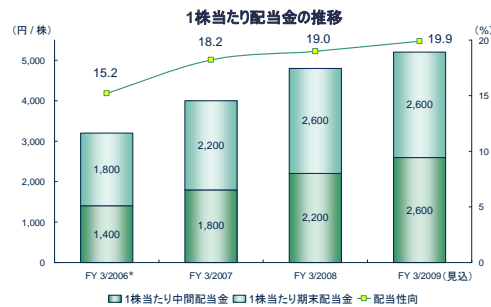
8



## 配当について

### 株主還元

- 中長期的な成長戦略の実施状況や連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、当面、連結配当性向20%を目指し、さらなる配当水準の向上に努める
- 連結配当性向の算定の基礎となる連結純利益からは、のれんの償却影響を除いた上で、連結配当性向20%の達成に努める
  - ◆ 2008年3月期の1株当たり配当金：中間 2,200円、期末 2,600円
  - ◆ 2009年3月期の1株当たり配当金(見込)：中間 2,600円、期末 2,600円



Note: 2008年3月期および2009年3月期の配当性向はのれんの償却影響を除く

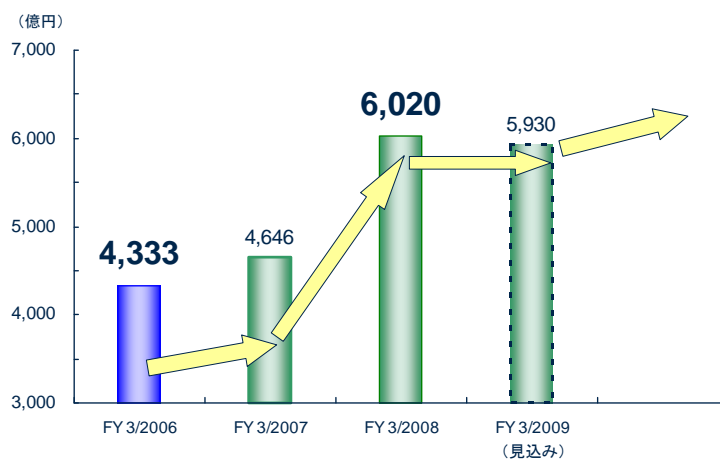
\* 2006年4月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、2006年3月期の実績は追及して修正

9



## 企業価値の増大に向けて

- EBITDA水準は「JT PLAN-V」最終年度から飛躍的に拡大



「JT PLAN-V」最終年度

「JT2008」最終年度

10



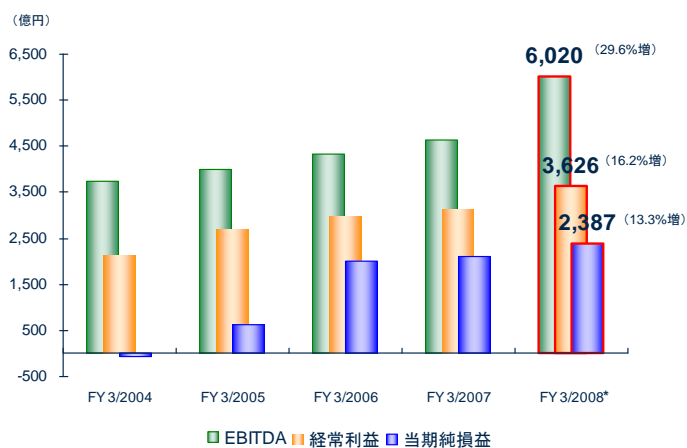
## 財務実績概要



## 2008年3月期 実績

### ■ 業績ハイライト

海外たばこ事業におけるトップライン成長の継続等により、すべての利益指標で対前期比二桁成長



\* Gallaherについては4月18日以降12月31日まで、加ト吉については1月1日以降3月31日までの業績を連結



## 2008年3月期実績

### 国内たばこ事業

販売数量の減少に加え、販売促進費及び原材料費の増加等により、減収・減益

(単位: 億円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減
税込売上高	34,162	33,623	△ 538 (1.6%減)
税抜売上高 (除く輸入たばこ)	7,293	7,150	△ 143 (2.0%減)
EBITDA	3,264	3,067	△ 197 (6.0%減)
営業利益	2,453	2,223	△ 230 (9.4%減)

(単位: 億本)

	2007年3月期	2008年3月期	増減
JT製品販売数量	1,749	1,677	△ 71 (4.1%減)

### 海外たばこ事業

Gallaherの連結に加え、トップライン成長の継続等により、前年を大幅に上回る実績

(単位: 億円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減
税込売上高	9,996	26,399	16,403 (164.1%増)
税抜売上高 (除く物流事業)	5,503	9,459	3,956 (71.9%増)
EBITDA	1,126	2,707	1,580 (140.3%増)
営業利益	810	2,053	1,242 (153.3%増)

(参考) JTへのロイヤリティー支払い前 (単位: 百万USドル)

	2007年3月期	2008年3月期	増減
EBITDA	1,090	2,452	1,362 (124.9%増)

	2007年3月期	2008年3月期	増減
総販売数量(億本)	2,401	3,856	1,455 (60.6%増)
GFB販売数量(億本)	1,452	2,032	580 (40.0%増)
円ドルレート(円)	116.38	117.85	1.47

Note1: 海外たばこ事業は1-12月期の業績を連結

Note2: 2008年3月期については、2007年4月18日以降12月31日までのGallaherの業績を連結



## 2008年3月期実績

### 医薬事業

「JTT-705」のマイルストーン収入等により、EBITDA、営業損失が改善

(単位: 億円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減
売上高	454	490	36 (7.9%増)
EBITDA	△ 81	△ 62	19 -
営業利益	△ 112	△ 96	15 -

### 食品事業

加ト吉グループの連結により増収も、農業混入事案に伴う利益減、原材料の増加等により営業利益は減少

(単位: 億円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減
売上高	2,865	3,364	498 (17.4%増)
EBITDA	120	83	△ 36 (30.5%減)
営業利益	67	6	△ 60 (90.1%減)

Note: 2008年3月期については、1月1日以降3月31日までの加ト吉の業績を連結



## 2009年3月期業績予想



## 2009年3月期 業績予想

### 国内たばこ事業

販売数量の減少に加え、原材料費・販売促進費の増加、成人識別たばこ自動販売機の運用開始に伴うランニング費用の発生等により減益

(単位: 億円)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 見込	増減
税込売上高	33,623	31,650	△ 1,973 (5.9%減)
税込売上高   (除く輸入たばこ)	21,692	20,490	△ 1,202 (5.5%減)
EBITDA	3,067	2,610	△ 457 (14.9%減)
営業利益	2,223	1,730	△ 493 (22.2%減)

【主な前提条件】

(単位: 億本)

JT製品販売数量	1,677	1,590	△ 87 (5.2%減)
----------	-------	-------	-----------------

### 海外たばこ事業

- Gallaher業績の通期化に加え、質の高いトップライン成長により売上高及びEBITDAは増収増益を見込むものの、営業利益については、のれんの償却により減益の見込み
- US\$ベースで10%以上\*のEBITDA成長を目指す

\* 比較可能ベースの2007年1-12月期実績、2,830百万USDを起点とした成長率 (単位: 億円)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 見込	増減
税込売上高	26,399	28,960	2,560 (9.7%増)
税込売上高   (除く物流事業)	23,810	26,180	2,369 (10.0%増)
EBITDA	2,707	3,010	302 (11.2%増)
営業利益	2,053	1,440	△ 613 (29.9%減)

(参考) JTへのロイヤリティー支払前

(単位: 百万USD)

EBITDA	2,452	3,180	728 (29.7%増)
--------	-------	-------	-----------------

【主な前提条件】

総販売数量(億本)	3,856	4,500	644 (16.7%増)
GFB販売数量(億本)	2,032	2,430	398 (19.6%増)
円ドルレート(円)	117.85	100.00	△ 17.85

Note1: 海外たばこ事業は1-12月期の業績を連結

Note2: 2008年3月期については、2007年4月18日以降12月31日までのGallaherの業績を連結



## 2009年3月期 業績予想

### Ⅲ 医薬事業

研究開発費(単体)の増や烏居薬品の減益により、減益の見込み

### Ⅳ 食品事業

- ◆ 加ト吉の業績の通期化等により増収の見込み
- ◆ 営業利益は、のれん償却の影響、農薬混入事案の影響に伴う事業量の減少、原材料費の増加等により、減益を見込むものの、EBITDAはリース会計基準の変更、加ト吉の通期化等により増益の見込み

(単位:億円)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 見込	増減
売上高	490	445	△ 45 (9.3%減)
EBITDA	△ 62	△ 80	△ 17 -
営業利益	△ 96	△ 120	△ 23 -

(単位:億円)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 見込	増減
売上高	3,364	4,860	1,495 (44.5%増)
EBITDA	83	260	176 (211.3%増)
営業利益	6	△ 40	△ 46 -

Note: 2008年3月期については、1月1日以降3月31日までの加ト吉の実績を連結

## 2009年3月期 業績予想

### Ⅴ 連結業績予想

海外たばこ事業のトップライン成長の継続を見込むものの、国内たばこ事業における販売数量の減少や国内たばこ事業、食品事業における原材料の市況悪化等により減益

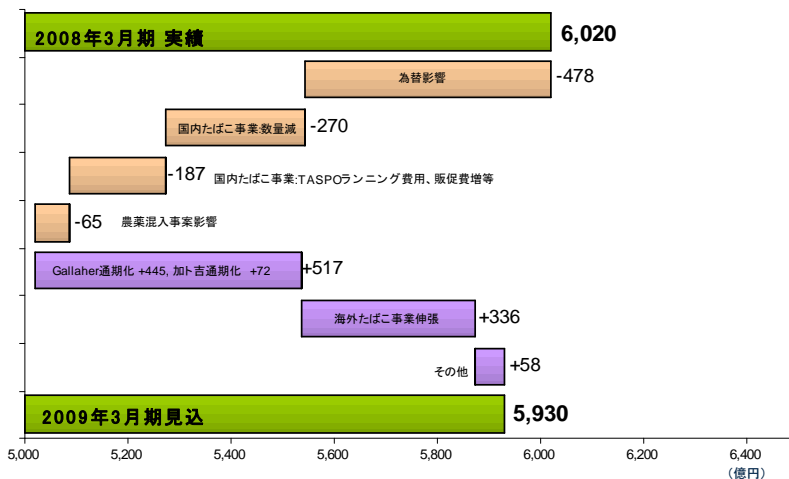
(単位:億円)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 見込	増減
税込売上高	64,097	66,100	2,002 (3.1%増)
EBITDA	6,020	5,930	△ 90 (1.5%減)
営業利益	4,305	3,110	△ 1,195 (27.8%減)
経常利益	3,626	2,780	△ 846 (23.3%減)
当期純利益	2,387	1,480	△ 907 (38.0%減)
ROE(%)	11.8	7.7	△ 4.1pt
FCF	△ 14,937	2,650	17,587

Note: 2008年3月期については、4月18日以降12月31日までのGallaher, 1月1日以降3月31日までの加ト吉の業績を連結

## 2009年3月期 業績予想

《 2009年3月期の全社EBITDA見込 》



19



## のれん償却費について

2008年3月期ののれん償却費: 39億円

2009年3月期ののれん償却費: 1,027億円

### 【主なのれん償却費】

#### 海外たばこ事業

旧Gallaher	754百万USドル (15,080百万USドル/20年償却)	2027年3月終了予定
旧RJRI	154百万USドル (3,079百万USドル/20年償却)	2019年4月終了予定

#### 食品事業

加ト吉	90億円 (450億円/5年償却)	2012年12月終了
富士食品工業	11億円 (11億円/1年償却)	2009年3月終了

【参考: のれんの償却影響を除く主要利益指標】

	A	B	C	D	D-B
	2008年3月期 実績	2008年3月期 実績 (のれん償却影響除き)	2009年3月期 見込	2009年3月期 見込 (のれん償却影響除き)	増減
当期純利益(億円)	2,387	2,425	1,480	2,507	81 (3.4%増)
ROE(%)	11.8	12.0	7.7	13.0	1.0pt
EPS(円)	24,916円51銭	25,312円94銭	15,448円72銭	26,168円88銭	855円94銭
配当性向	19.3%	19.0%	33.7%	19.9%	0.9%pt

20



## 当資料取扱上の注意点

### 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

(このスライドは空白です)

## 【参考資料】

### 2008年3月期 実績 および 2009年3月期 業績予想 における増減要因の分析



## 当資料取扱上の注意点

### 将来に関する記述等についてのご注意

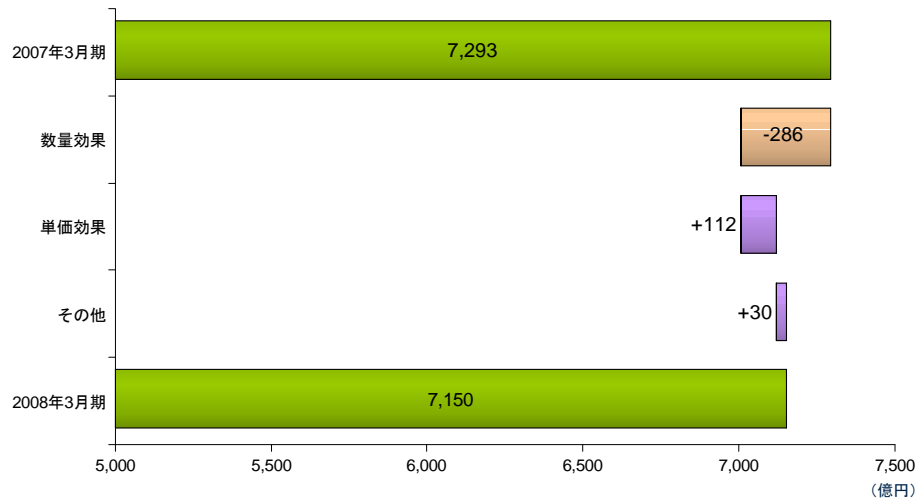
本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動



## 2008年3月期 実績

### 国内たばこ事業 税抜売上高（輸入たばこを除く）

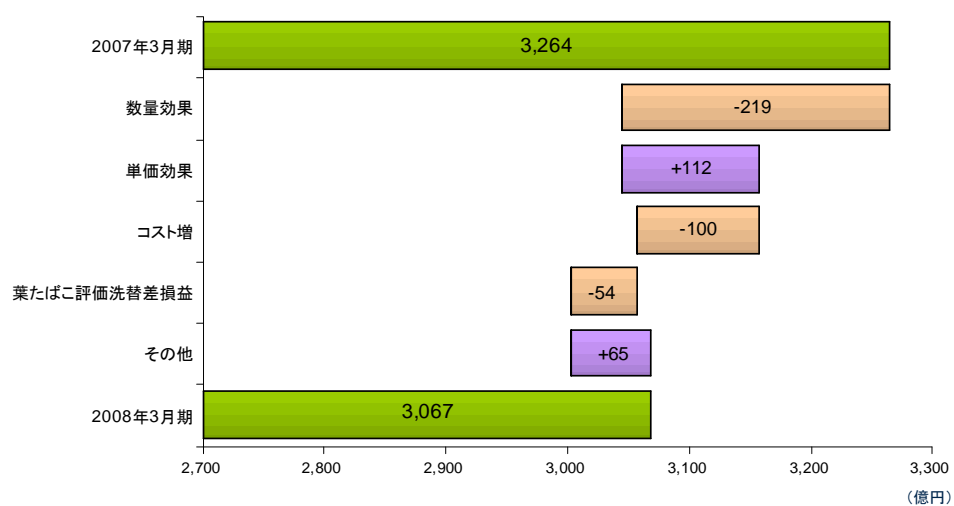


25



## 2008年3月期 実績

### 国内たばこ事業 EBITDA

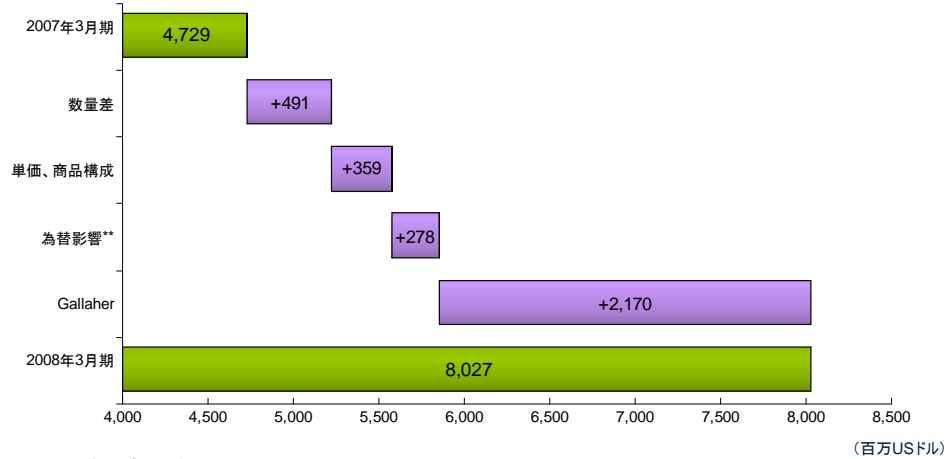


26



## 2008年3月期 実績

### 海外たばこ事業 税抜売上高\*



(参考)セグメント情報ベース  
海外たばこ事業税抜売上高\* 5,503億円 → 9,459億円 (3,956億円増)

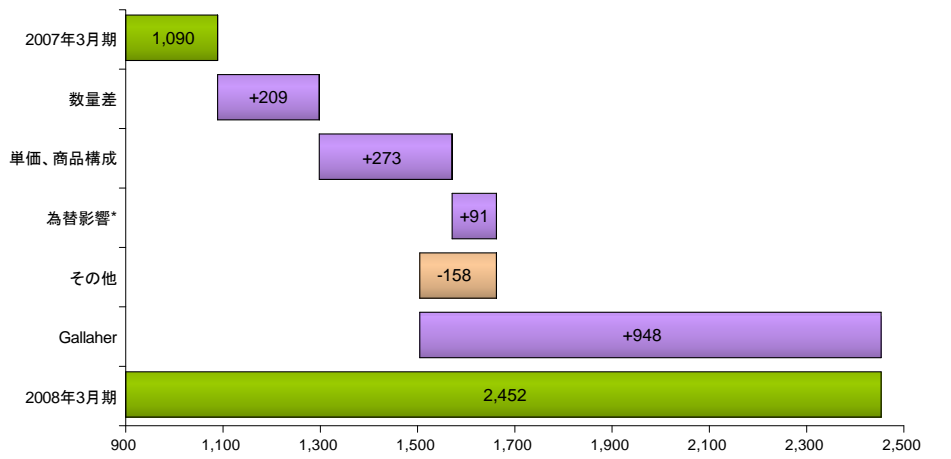
\* Gallaherより承継した物流事業の売上高は除く  
\*\* USドルと各現地通貨との間の為替影響

27



## 2008年3月期 実績

### 海外たばこ事業 EBITDA (JTへのロイヤリティー支払前)

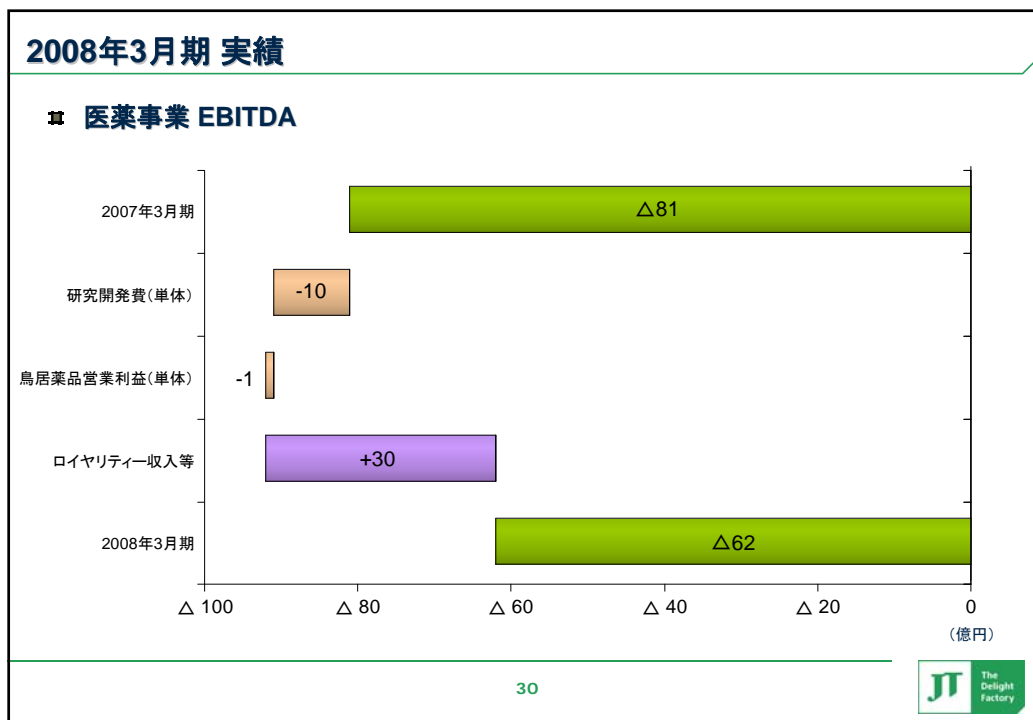
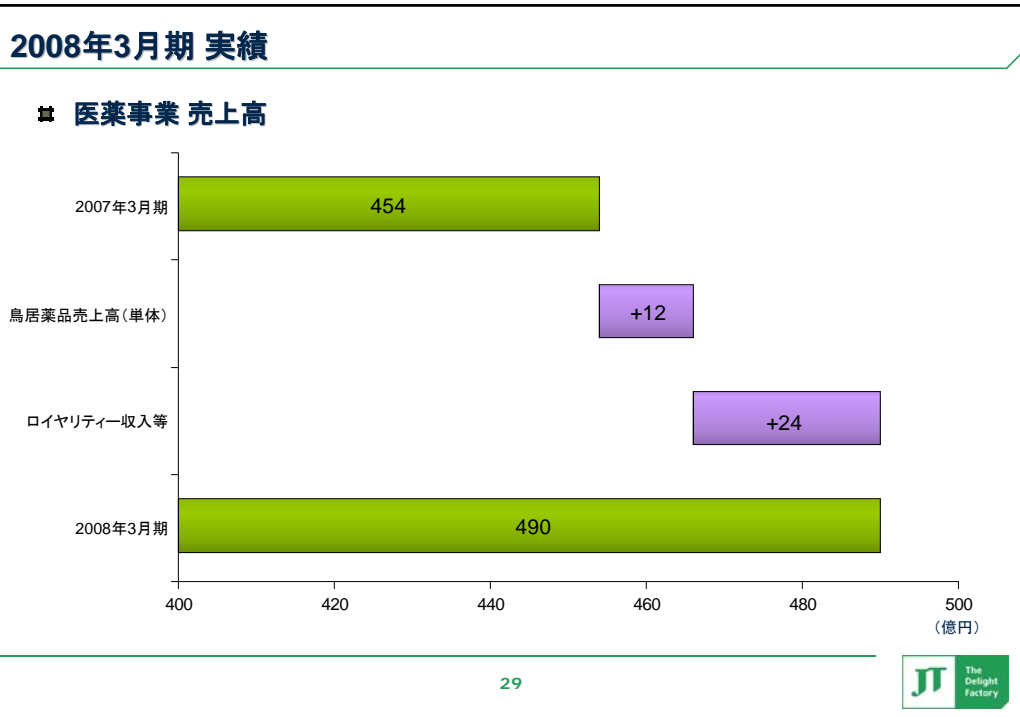


(参考)セグメント情報ベース  
海外たばこ事業EBITDA 1,126億円 → 2,707億円 (1,580億円増)

\* USドルと各現地通貨との間の為替影響

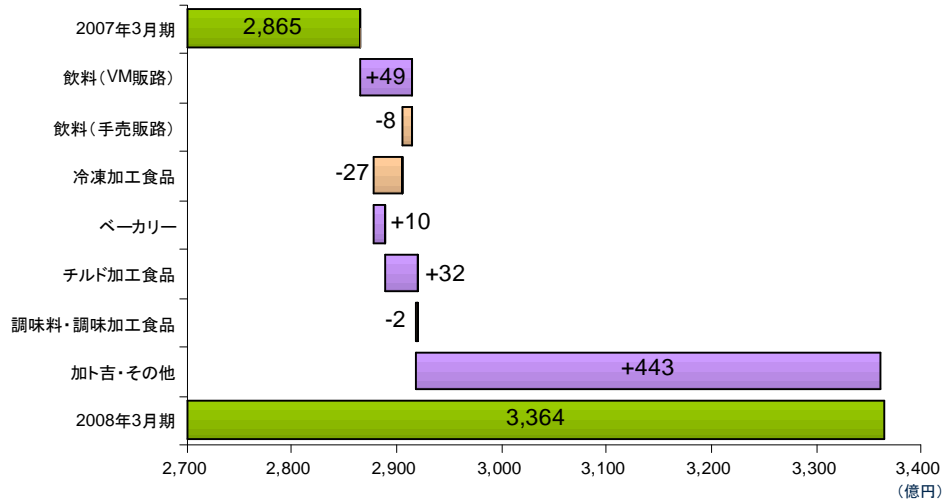
28





## 2008年3月期 実績

### 食品事業 売上高

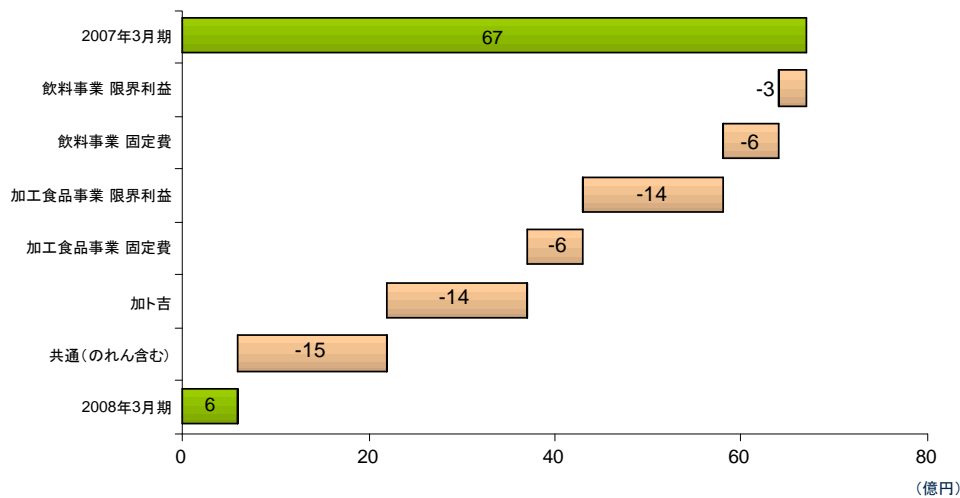


31



## 2008年3月期 実績

### 食品事業 営業利益

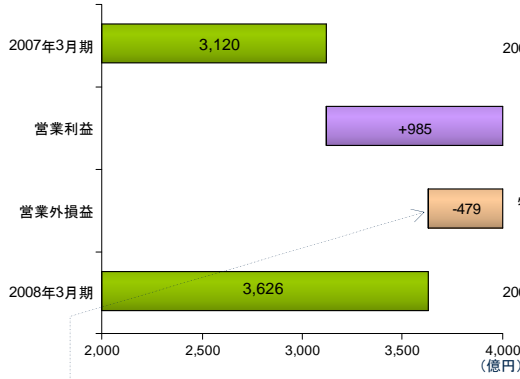


32



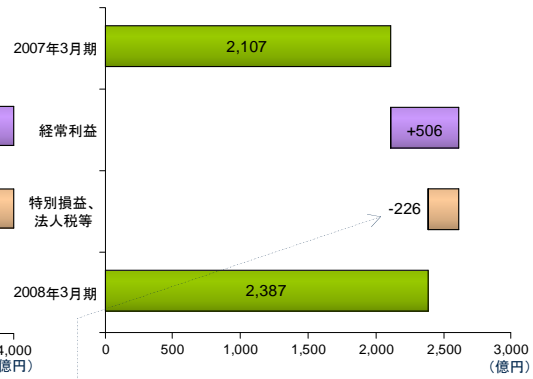
## 2008年3月期 実績

### 経常利益



**改善要因:** たばこ災害援助金の減: 14億円  
 受取利息の増: 8億円 等  
**悪化要因:** 支払利息の増: 348億円  
 為替差損の増: 173億円 等

### 当期純利益



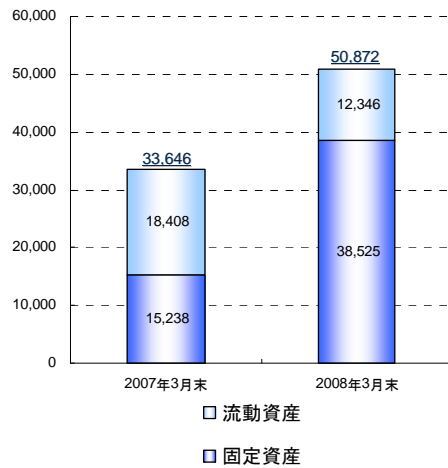
**改善要因:** 固定資産売却益の増: 192億円  
 固定資産除却損の減: 40億円 等  
 投資有価証券評価損の増: 111億円  
**悪化要因:** 成人識別自販機導入費用の増: 71億円  
 事業構造強化費用の増: 64億円  
 冷凍食品回収費用の増: 56億円  
 法人税等の増: 69億円 等

(このスライドは空白です)

## 2008年3月期 連結貸借対照表のポイント

### 資産の部

(億円)



### 2007年3月末との比較

#### 流動資産は6,061億円減少

- ◆ 手元流動性\*の減少 △9,668億円  
\*手元流動性=現金+有価証券+現先
- ◆ 営業債権\*の増加 +1,756億円  
\*営業債権=受取手形及び売掛金

#### 固定資産は2兆3,286億円増加

- ◆ 設備投資による増加 +1,295億円
- ◆ 減価償却\*による減少 △1,715億円  
\*減価償却費=有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却費
- ◆ “のれん”の増加 +1兆7,462億円
- ◆ 商標権の増加 +4,585億円

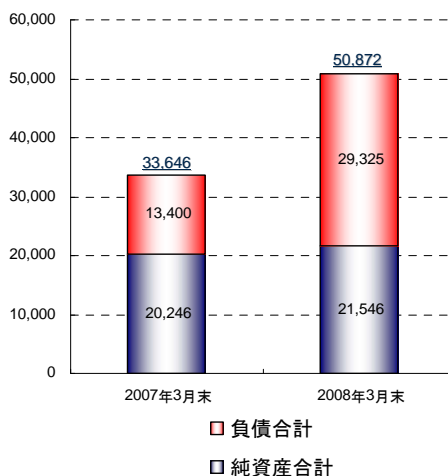
35



## 2008年3月期 連結貸借対照表のポイント

### 負債・純資産の部

(億円)



### 2007年3月末との比較

#### 負債合計は1兆5,925億円増加

- ◆ 有利子負債\*の増加 +1兆1,700億円  
\*有利子負債=短期借入金+社債+長期借入金
- ◆ 未払たばこ税等\*の減少 △373億円  
\*未払たばこ税等=未払たばこ税+未払たばこ特別税+未払地方たばこ税

#### 純資産合計は1,300億円増加

- ◆ 利益剰余金の増加 +1,861億円
- ◆ 為替換算調整勘定の減少 △488億円

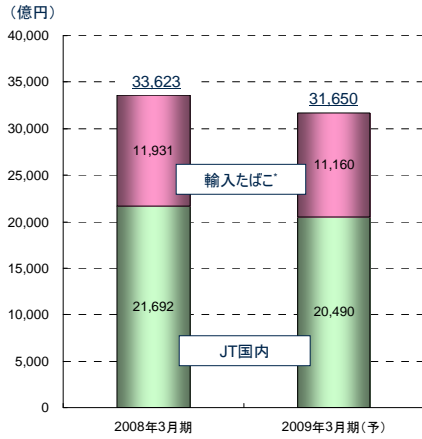
➢ 自己資本比率 **58.3% → 40.8%**

36



## 2009年3月期 業績予想\_対前年度実績

### 国内たばこ事業 税込売上高



#### 【主な減少要因】

- ・JT販売数量の減  
1,677億本 → 1,590億本:  $\Delta 87$ 億本
- ・輸入たばこの減

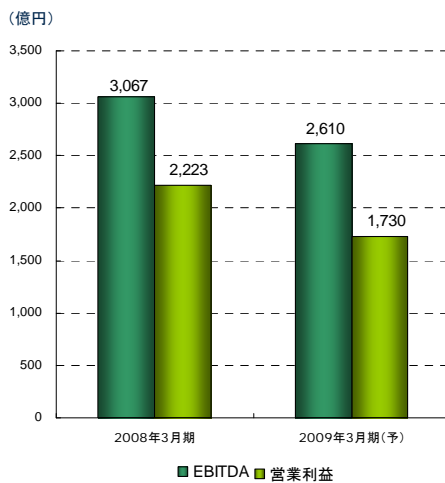
\* 連結決算上、国内たばこ事業売上高には、子会社であるTSネットワーク(株)が取り扱う輸入たばこ製品の売上高を含んでいます。

37



## 2009年3月期 業績予想\_対前年度実績

### 国内たばこ事業 EBITDA / 営業利益



#### 【主な減少要因】

- ・JT販売数量の減( $\Delta 87$ 億本): 約270億円
- ・コスト増、その他: 約137億円
- ・taspoランニング費用: 約50億円

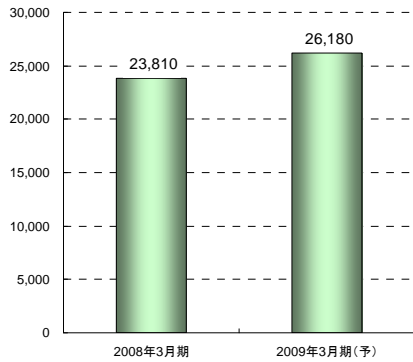
38



## 2009年3月期 業績予想\_対前年度実績

### ■ 海外たばこ事業 税込売上高

(億円)



#### 【主な増加要因】

- ・Gallaherの連結が通期化
- ・GFBを中心としたトップライン成長

(参考) 連結円ドルレート 117.85円 → 100.00円 (17.85円高)

Note1: 海外たばこ事業は1-12月期の業績を連結

Note2: 2008年3月期については、2007年4月18日以降12月31日までのGallaherの業績を連結

Note3: Gallaherより承継した物流事業の売上高は除く

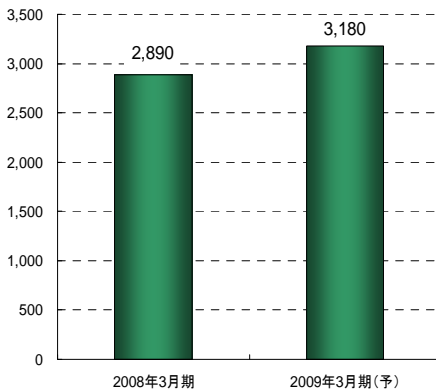
39



## 2009年3月期 業績予想\_対前年度実績

### ■ 海外たばこ事業 EBITDA (JTへのロイヤリティー支払前)

(億円)



#### 【主な増加要因】

- ・Gallaherの連結が通期化
- ・GFBを中心としたトップライン成長

(参考) セグメント情報ベース

海外たばこ事業 EBITDA 2,707億円 → 3,010億円 (302億円増)

海外たばこ事業 営業利益 2,053億円 → 1,440億円 (613億円減)

連結円ドルレート 117.85円 → 100.00円 (17.85円高)

Note1: 海外たばこ事業は1-12月期の業績を連結

Note2: 2008年3月期については、2007年4月18日以降12月31日までのGallaherの業績を連結

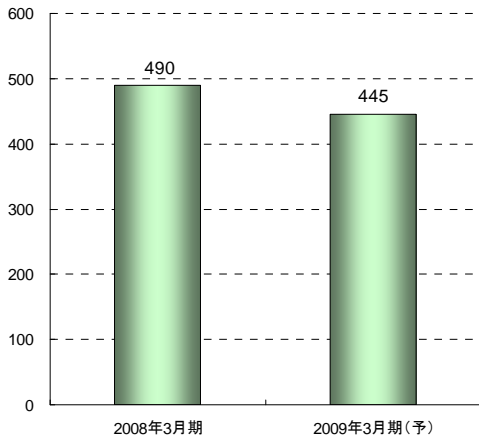
40



## 2009年3月期 業績予想\_対前年度実績

### ■ 医薬事業 売上高

(億円)



#### 【主な減少要因】

・鳥居薬品の売上高: 408億円→359億円 (△49億円)

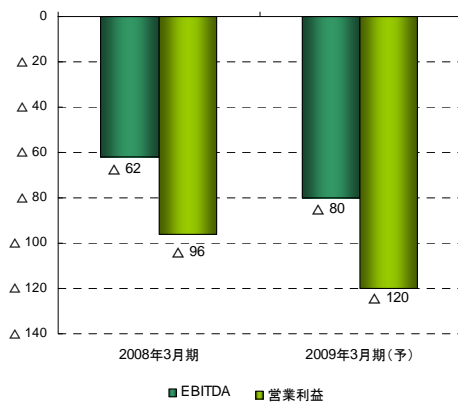
41



## 2009年3月期 業績予想\_対前年度実績

### ■ 医薬事業 EBITDA / 営業利益

(億円)



#### 【主な減少要因】

・研究開発費(単体)の増

・鳥居薬品の営業利益: 51億円→42億円 (△9億円)

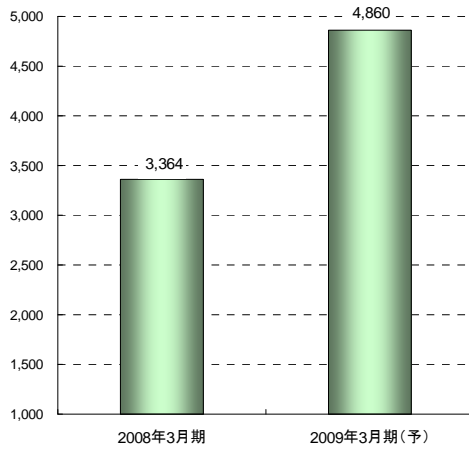
42



## 2009年3月期 業績予想\_対前年度実績

### 食品事業 売上高

(億円)



#### 【主な増加要因】

- ・加ト吉の通期化及び富士食品の新規連結
- ・飲料事業の販売増

#### 【主な減少要因】

- ・JT加工食品事業の売上減

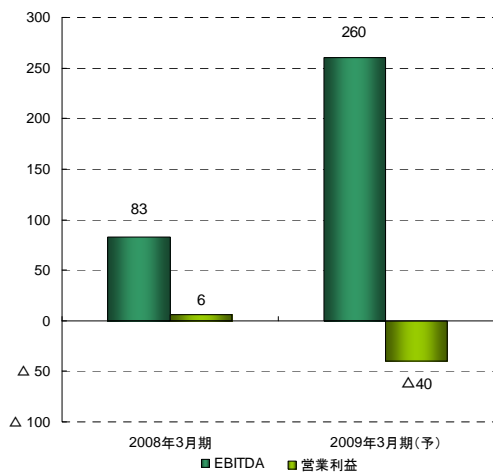
43



## 2009年3月期 業績予想\_対前年度実績

### 食品事業 EBITDA / 営業利益

(億円)



#### 【主な増加要因】

- ・加ト吉の連結が通期化

#### 【営業利益の主な減少要因】

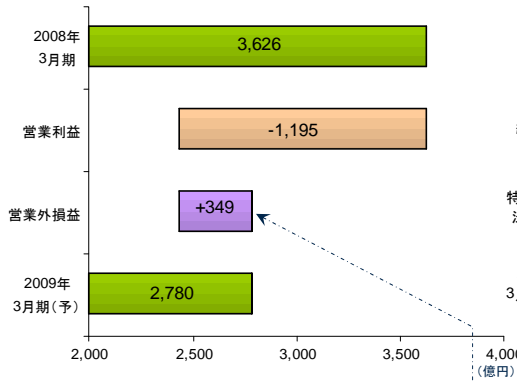
- ・のれん償却費の増加 (加ト吉、富士食品)

44



## 2009年3月期 業績予想\_対前年度実績

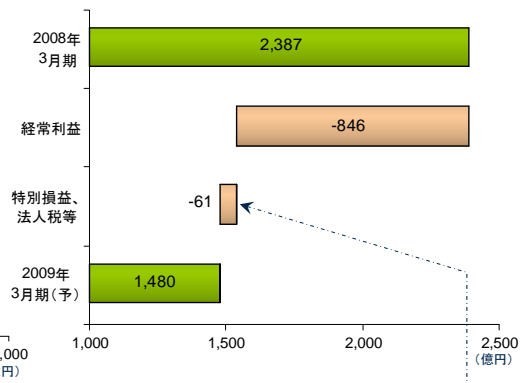
### 経常利益



**改善要因:** 為替差損の改善  
(通貨オプション費用、ユーロ建て社債) 等

**悪化要因:** 支払利息の増加  
(GLH買取に伴う、海外借入金利息の通期化影響) 等

### 当期純利益



**改善要因:** 冷凍食品等回収関連費用の減少  
投資有価証券評価損の減少(カナダABCP) 等

**悪化要因:** 固定資産売却益の減少(大規模物件の売却件数減少)  
減損損失の増加(旧社宅の取壊し) 等

2008年3月期 決算データ集 (1)

1. 売上高の内訳

(単位:億円)

	07年3月期	08年3月期	増減
全社税込売上高 <sup>(注1)</sup>	47,693	64,097	16,403
国内たばこ事業	34,162	33,623	△ 538
除く輸入たばこ	22,000	21,692	△ 308
海外たばこ事業 <sup>(注1)</sup>	9,996	26,399	16,403
除く物流事業	9,996	23,810	13,813
全社税抜売上高 <sup>(注1)(注2)</sup>	16,331	20,683	4,351
国内たばこ事業 <sup>(注2)</sup>	7,293	7,150	△ 143
海外たばこ事業 <sup>(注1)(注2)</sup>	5,503	9,459	3,956
医薬事業	454	490	36
食品事業	2,865	3,364	498
飲料事業	1,907	1,949	41
加工食品事業	957	1,414	457
その他事業	214	218	4

(注1): 海外たばこ事業は、1-12月期の実績

(注2): 国内たばこ事業の輸入たばこ、海外たばこ事業の物流事業を除く

2. 葉たばこ評価洗替差損益<sup>(注)</sup>

(単位:億円)

	07年3月期	08年3月期	増減
葉たばこ評価洗替差損益	△ 95	△ 41	54

(注): マイナス表示の場合は評価益

3. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位:億円)

	07年3月期	08年3月期	増減
販売費及び一般管理費	5,926	7,502	1,576
人件費 <sup>(注)</sup>	1,585	2,060	474
広告宣伝費	234	229	△ 5
販売促進費	1,280	1,636	356
研究開発費	412	451	39
減価償却費	574	803	229
その他	1,838	2,320	481

(注): 人件費=報酬+給料手当+退職給付費用+法定福利費+従業員賞与+賞与引当金繰入額

4. 事業セグメント別EBITDA<sup>(注1)</sup>

(単位:億円)

	07年3月期	08年3月期	増減
全社EBITDA	4,646	6,020	1,374
営業利益	3,319	4,305	985
減価償却費 <sup>(注2)</sup>	1,326	1,715	389
国内たばこ事業EBITDA	3,264	3,067	△ 197
営業利益	2,453	2,223	△ 230
減価償却費 <sup>(注2)</sup>	810	843	32
海外たばこ事業EBITDA <sup>(注3)</sup>	1,126	2,707	1,580
営業利益	810	2,053	1,242
減価償却費 <sup>(注2)</sup>	315	653	338
医薬事業EBITDA	△ 81	△ 62	19
営業利益	△ 112	△ 96	15
減価償却費 <sup>(注2)</sup>	30	33	3
食品事業EBITDA	120	83	△ 36
営業利益	67	6	△ 60
減価償却費 <sup>(注2)</sup>	53	76	23
その他事業EBITDA	215	220	4
営業利益	93	104	11
減価償却費 <sup>(注2)</sup>	122	116	△ 6

(参考)

(単位:百万ドル)

	07年3月期	08年3月期	増減
海外たばこ事業EBITDA (ロイヤリティ支払前)	1,090	2,452	1,362

(注1): EBITDA=営業利益+減価償却費<sup>(注2)</sup>

(注2): 減価償却費=有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却費

(注3): 海外たばこ事業は、1-12月期の実績

5. 主要投資案件の諸償却費

(単位:億円)

JT	07年3月期	08年3月期	償却年数	終了
旧RJRI関連				
商標権	293	293	10年	'09年4月
特許権	40	5	8年	'07年4月
加ト吉				
のれん	-	21	5年	'12年12月

(単位:百万ドル)

JTインターナショナル	06年12月期	07年12月期	償却年数
旧RJRI及び旧Gallaher関連			
商標権 <sup>(注)</sup>	61	220	主に20年
のれん	-	-	20年予定

(注): 商標権の償却終了は、旧RJRIが'19年4月、旧Gallaherが'27年3月

6. 資本的支出

(単位:億円)

	07年3月期	08年3月期	増減
資本的支出	1,021	1,295	274
国内たばこ事業	552	572	19
海外たばこ事業 <sup>(注)</sup>	320	484	164
医薬事業	30	42	12
食品事業	48	60	11
その他事業	80	147	67

(注): 海外たばこ事業は、1-12月期の実績

7. 手元流動性<sup>(注)</sup>

(単位:億円)

	07年3月末	08年3月末	増減
手元流動性	11,856	2,188	△ 9,668

(注): 手元流動性=現預金+有価証券+現金

8. 有利子負債<sup>(注)</sup>

(単位:億円)

	07年3月末	08年3月末	増減
有利子負債	2,192	13,892	11,700

(注): 有利子負債=短期借入金+社債+長期借入金

9. 主な事業関連計数

【国内たばこ事業】	07年3月期	08年3月期	増減
JT販売数量 <sup>(注)</sup>	1,749	1,677	△ 71 億本
国内総需要	2,699	2,584	△ 115 億本
JT販売数量シェア	64.8%	64.9%	0.1%pt
JT千本当税込売上高	12,371	12,699	328 円
JT千本当税抜売上高	3,990	4,057	67 円

(注): JT販売数量には国内免税販売分及び中国事業部分を含まない。当該数量は、2007年3月期34億本、2008年3月期35億本。

【海外たばこ事業】	06年12月期	07年12月期	増減
販売数量	2,401	3,856	1,455 億本
GFB販売数量	1,452	2,032	580 億本
連結円ドルレート	116.38	117.85	1.47 円

【医薬事業】	07年3月期	08年3月期	増減
研究開発費(単体)	219	229	10 億円

【食品事業-飲料事業】	07年3月末	08年3月末	増減
自動販売機台数 <sup>(注)</sup>	250,500	257,000	6,500 台
うちマーキング機	38,000	35,500	△ 2,500 台
うちコンビ機	66,000	71,500	5,500 台

(注): 自動販売機台数には、関係会社が運営する他社機(缶・フリック等)及びカップ機を含む。「マーキング機」とは当社所有の自動販売機を指し、「コンビ機」とは関係会社所有で他社の製品も取り扱いつつ、JT製品の露出を積極的に行う自動販売機を指す。

10. 従業員数<sup>(注)</sup>

(単位:人)

	07年3月末	08年3月末	増減
従業員数(連結)	33,428	47,459	14,031
国内たばこ事業	11,534	11,548	14
海外たばこ事業	12,401	22,324	9,923
医薬事業	1,554	1,569	15
食品事業	7,084	11,169	4,085
その他事業	461	441	△ 20
全社共通業務	394	408	14
従業員数(単体)	8,930	8,999	69
在籍ベース従業員数(単体)	9,984	10,010	26

(注): 従業員数は就業人員ベース

2008年3月期 決算データ集 (2)

2009年3月期連結業績予想(前年実績比較)

(単位:億円)

	08年3月期 実績	09年3月期 見込	増減
税込売上高	64,097	66,100	2,002
EBITDA	6,020	5,930	△ 90
営業利益	4,305	3,110	△ 1,195
経常利益	3,626	2,780	△ 846
当期純利益	2,387	1,480	△ 907
ROE(株主資本利益率)	11.8%	7.7%	△4.1%pt
フリーキャッシュフロー(注)	△ 14,937	2,650	17,587

(注):フリーキャッシュフロー=(営業活動CF+投資活動CF)但し、以下の項目を除外する。

営業活動CFから

受取配当金/受取利息とその税影響額(42%)

支払利息とその税影響額(42%)

投資活動CFから

有価証券取得による支出/有価証券売却による収入

投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他

上記の計算方式に従って計算したフリーキャッシュフローと表中のフリーキャッシュフローとの差は投資有価証券の取得及び売却に含まれる事業投資株式によるもの。

(単位:億円)

	08年3月期 実績	09年3月期 見込	増減
資本的支出	1,295	1,490	194
国内たばこ事業	572	630	57
海外たばこ事業	484	560	75
医薬事業	42	30	△ 12
食品事業	60	230	169
その他事業	147	40	△ 107

事業セグメント別業績予想

(単位:億円)

	08年3月期 実績	09年3月期 見込	増減
税込売上高	64,097	66,100	2,002
国内たばこ事業	33,623	31,650	△ 1,973
除く輸入たばこ	21,692	20,490	△ 1,202
海外たばこ事業	26,399	28,960	2,560
除く物流事業	23,810	26,180	2,369
医薬事業	490	445	△ 45
食品事業	3,364	4,860	1,495
EBITDA	6,020	5,930	△ 90
国内たばこ事業	3,067	2,610	△ 457
海外たばこ事業	2,707	3,010	302
医薬事業	△ 62	△ 80	△ 17
食品事業	83	260	176
営業利益	4,305	3,110	△ 1,195
国内たばこ事業	2,223	1,730	△ 493
海外たばこ事業	2,053	1,440	△ 613
医薬事業	△ 96	△ 120	△ 23
食品事業	6	△ 40	△ 46

(単位:円)

	08年3月期 実績	09年3月期 見込	増減
1株当り年間配当金	4,800	5,200	400
配当性向	19.3%	33.7%	14.4%pt
(のれん調整後)	19.0%	19.9%	0.9%pt

業績予想の主な前提条件

国内たばこ事業 (単位:億円)

	08年3月期 実績	09年3月期 見込	増減
販売数量	1,677	1,590	△ 87

※販売数量からは国内免税販売分及び中国事業部分を除く。

海外たばこ事業 (単位:億本、円)

	07年12月期 実績	08年12月期 見込	増減
販売数量	3,856	4,500	644
GFB販売数量	2,032	2,430	398
1USDドル	117.85	100.00	△ 17.85

主要投資案件ののれん償却費

海外たばこ事業 (単位:百万ドル)

	償却費算定の前提 となるのれん金額	09年3月期 償却見込	償却年数	終了
旧RJRI及び旧Gallaher関連	18,159	908	20年	'27年3月

(注):のれんの償却終了は、旧RJRIが'19年4月、旧Gallaherが'27年3月

食品事業 (単位:億円)

	償却費算定の前提 となるのれん金額	09年3月期 償却見込	償却年数	終了
加ト吉	450	90	5年	'12年12月

主要投資案件の商標権償却費

JT (単位:億円)

	08年3月期 実績	09年3月期 償却見込	償却年数	終了
旧RJRI関連	293	293	10年	'09年4月

JT国際 (単位:百万ドル)

	07年12月期 実績	08年12月期 償却見込	償却年数	終了
旧RJRI及び旧Gallaher関連	220	284	主に20年	'27年3月

(注):商標権の償却終了は、旧RJRIが'19年4月、旧Gallaherが'27年3月

【当資料取扱上の注意】

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます(なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

# 国内JT製品データ集

(注1): 表中の数値には中国、香港、マカオ市場および国内免税市場販売分は含まれておりません。

(注2): 従来ベース: JTオリジナルブランド + 2005年4月末までのマールポロ + 2005年5月以降のJTの国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)

新ベース: JTオリジナルブランド + JTの国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)

## 国内たばこ事業関連係数

### 1. 四半期別販売数量

(単位: 億本)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	505	485	481	422	1,894
2006年度	540	368	446	393	1,749
2007年度	427	430	437	382	1,677

(注): 上記の数値には、2005年4月末までのマールポロ販売数量及び2005年5月以降のJTの国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)の販売数量を含みます。

### 2. 四半期別定価代金

(単位: 億円)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	6,947	6,642	6,582	5,780	25,952
2006年度	7,403	5,475	6,646	5,870	25,395
2007年度	6,367	6,414	6,516	5,700	24,998

(注1): 販売定価代金 = 販売数量 × 小売定価

(注2): 上記の数値には、2005年4月末までのマールポロ販売数量及び2005年5月以降のJTの国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)の販売数量を含みます。

### 3. 四半期別千本当売上高

(単位: 円)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	11,715	11,653	11,657	11,667	11,674
2006年度	11,663	12,677	12,688	12,699	12,371
2007年度	12,698	12,694	12,704	12,702	12,699

(注1): 本項目では、販売定価代金から販売店マージン、消費税を差し引いたものを売上高としております。

千本当売上高 = (販売定価代金 - 販売店マージン - 消費税) / 販売数量 × 1,000

(注2): 上記の数値には、2005年4月末までのマールポロ販売数量及び2005年5月以降のJTの国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)の販売数量を含みます。

### 4. 四半期別千本当税抜売上高

(単位: 円)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	3,901	3,845	3,849	3,857	3,864
2006年度	3,852	4,050	4,050	4,056	3,990
2007年度	4,056	4,053	4,063	4,057	4,057
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	3,845	3,846	3,849	3,857	3,849
2006年度	3,852	4,050	4,050	4,056	3,990
2007年度	4,056	4,053	4,063	4,057	4,057

(注): 本項目では、販売定価代金から販売店マージン、消費税を差し引いたものを売上高としております。

千本当税抜売上高 = { 販売定価代金 - 販売店マージン - 消費税 - たばこ税(国税) - たばこ税(地方税) - たばこ特別税(国税) } / 販売数量 × 1,000

### 5. 四半期別シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	69.6	65.4	65.3	65.2	66.4
2006年度	65.5	64.2	64.7	64.5	64.8
2007年度	64.9	64.5	65.3	65.0	64.9
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	66.1	65.5	65.3	65.2	65.5
2006年度	65.5	64.2	64.7	64.5	64.8
2007年度	64.9	64.5	65.3	65.0	64.9

## 伸張セグメントシェア

### 1. 四半期別タール1mgセグメントシェア

①JT タール1mg製品市場シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	10.6	11.7	12.2	12.5	11.7
2006年度	12.4	12.5	13.3	13.6	12.9
2007年度	13.9	13.7	14.0	14.3	14.0
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	11.3	11.7	12.2	12.5	11.9
2006年度	12.4	12.5	13.3	13.6	12.9
2007年度	13.9	13.7	14.0	14.3	14.0

②セグメント内シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	55.7	60.4	60.8	61.6	61.6
2006年度	61.3	60.9	62.4	62.2	62.2
2007年度	62.0	61.6	62.1	62.0	62.0
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	59.7	60.4	60.8	61.6	61.6
2006年度	61.3	60.9	62.4	62.2	62.2
2007年度	62.0	61.6	62.1	62.0	62.0

### 2. 四半期別メンソールセグメントシェア

①JT メンソール製品市場シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	8.1	6.5	6.6	6.7	7.0
2006年度	6.7	6.9	6.7	7.1	6.8
2007年度	7.2	7.5	7.2	7.5	7.4
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	6.3	6.5	6.6	6.7	6.5
2006年度	6.7	6.9	6.7	7.1	6.8
2007年度	7.2	7.5	7.2	7.5	7.4

②セグメント内シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	45.1	34.4	34.9	35.1	35.1
2006年度	35.0	34.1	33.8	34.8	34.8
2007年度	34.9	35.2	34.0	34.4	34.4
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	34.7	34.4	34.9	35.1	35.1
2006年度	35.0	34.1	33.8	34.8	34.8
2007年度	34.9	35.2	34.0	34.4	34.4

### 3. 四半期別320円以上製品セグメントシェア

①JT 320円以上製品市場シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	8.8	5.1	5.4	5.9	6.3
2006年度	5.7	5.4	5.2	5.5	5.5
2007年度	5.6	5.2	5.4	5.3	5.4
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	5.1	5.2	5.4	5.9	5.4
2006年度	5.7	5.4	5.2	5.5	5.5
2007年度	5.6	5.2	5.4	5.3	5.4

②セグメント内シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	39.1	22.2	23.1	24.5	24.5
2006年度	24.3	22.5	22.6	23.2	23.2
2007年度	23.5	22.0	22.5	21.9	21.9
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	22.6	22.3	23.2	24.5	24.5
2006年度	24.3	22.5	22.6	23.2	23.2
2007年度	23.5	22.0	22.5	21.9	21.9

\* 2006年4-6月期以前は300円以上製品セグメント

### 4. 四半期別D-spec製品シェア

(単位: %)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2005年度	0.91	1.24	1.78	3.12	1.72
2006年度	4.12	3.84	3.85	4.34	4.04
2007年度	4.41	4.10	4.77	5.13	4.59

\* ビアニッシモ及びプレミアは2006年3月より、バヴェル・フレアは2006年12月より、

D-spec製品として販売しております。

医薬事業 臨床開発品目（2008年5月1日現在）

開発名	開発段階	適応症	作用機序	詳細	権利
JTT-705 (経口)	国内：Phase2	脂質代謝異常	CETP（コレステリルエステル転送蛋白）阻害	HDL（高密度リポ蛋白：善玉コレステロール）中のコレステロールをLDL（低密度リポ蛋白：悪玉コレステロール）に転送するCETPを阻害することにより、血中HDLを増加させる脂質代謝異常治療薬	スイスのロシュ社へ日本を除く全世界の開発・商業化権を導出（同社ではPhase3）
JTT-130 (経口)	国内：Phase2 海外：Phase2	高脂血症	MTP（ミクロソームトリグリセリド転送蛋白）阻害	MTPを阻害することにより、コレステロール及びトリグリセリドの吸収を抑制し、脂質値を低下させる高脂血症治療薬	
JTK-303 (経口)	国内：Phase1	HIV感染症	インテグラーゼ阻害	HIV（ヒト免疫不全ウイルス）の増殖に関わる酵素であるインテグラーゼの働きを阻害するインテグラーゼ阻害薬	米国ギリアド・サイエンシズ社へ日本を除く全世界の開発・商業化権を導出
JTT-302 (経口)	海外：Phase2	脂質代謝異常	CETP（コレステリルエステル転送蛋白）阻害	HDL（高密度リポ蛋白：善玉コレステロール）中のコレステロールをLDL（低密度リポ蛋白：悪玉コレステロール）に転送するCETPを阻害することにより、血中HDLを増加させる脂質代謝異常治療薬	
JTT-305 (経口)	国内：Phase2 海外：Phase1	骨粗鬆症	CaSR（カルシウム感知受容体）拮抗	副甲状腺細胞のCaSRに作用し、血中Caの感知を阻害することで副甲状腺ホルモンの分泌を促し、骨の代謝回転を高めることにより骨形成を促進する骨粗鬆症治療薬	
JTT-552 (経口)	国内：Phase2	高尿酸血症	URAT1（尿酸トランスポーター1）阻害	腎臓における尿酸の再吸収に関与するURAT1の働きを阻害することにより、尿中への尿酸排泄を促進させ、血中尿酸値を低下させる高尿酸血症治療薬	
JTT-553 (経口)	海外：Phase1	肥満症	DGAT1（ジアシルグリセロールアシルトランスフェラーゼ1）阻害	トリグリセリドの合成に関わる酵素であるDGAT1を阻害することにより、小腸からの脂肪の吸収及び脂肪組織での脂肪の蓄積を抑制する肥満症治療薬	
JTT-651 (経口)	国内：Phase1	2型糖尿病	GP（グリコーゲンホスホリラーゼ）阻害	グリコーゲン分解酵素であるGPの働きを阻害することにより、肝臓から血中への糖放出を抑制し、血糖を低下させる糖尿病治療薬	
JTK-652 (経口)	海外：Phase1	C型肝炎	エントリー阻害	HCV（C型肝炎ウイルス）の肝細胞への感染過程を阻害するC型肝炎治療薬	
JTS-653 (経口)	国内：Phase1	鎮痛、過活動膀胱	TRPV1（パニロイド受容体1）阻害	知覚神経に存在するTRPV1の働きを阻害することにより症状を改善する鎮痛薬・過活動膀胱治療薬	
JTT-654 (経口)	海外：Phase1	2型糖尿病	HSD-1（11βヒドロキシステロイド脱水素酵素）阻害	HSD-1の働きを阻害することにより、過剰なグルココルチコイド作用を抑制する糖尿病治療薬	

前回（2008年2月7日）公表時からの変更点：

JTT-654の海外臨床入り

JTT-705 国内臨床試験 Phase1からPhase2へ移行

JTT-705の権利欄、導出先のロシュ社の記載において、「同社はPhase3移行を決定」から「同社ではPhase3」に変更